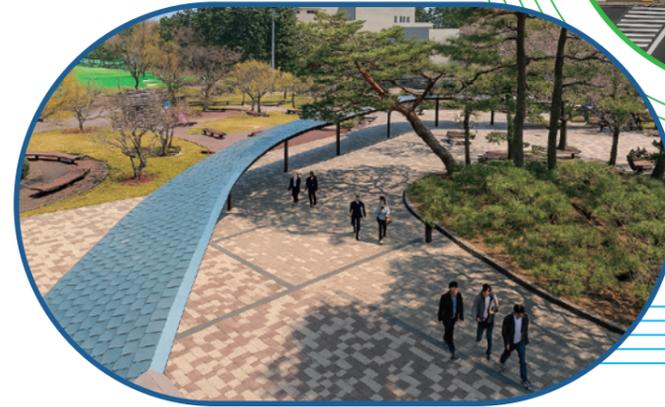


東亜道路工業株式会社 統合報告書 2025

社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業へ

TOA 東亜道路工業株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木七丁目3番7号
TEL:03(3405)1811 FAX:03(3405)9800
HP:<https://www.toadoro.co.jp>



TOA 東亜道路工業株式会社

企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える。

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“TOA Style”を貫いてきました。
私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

東亜道路工業の理念体系



創立100周年ビジョン

TOA Styleをさらに磨き
社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

東亜道路工業は、創立100周年を迎える2030年に向けた長期ビジョン(目指す姿)を策定・共有し、全社員が同じ方向を向いて歩みを進めています。ビジョン実現に向けて2026年までの短期目標を掲げ、着実にステップアップを目指していきます。

TOA ROAD Sustainable Plan 2026

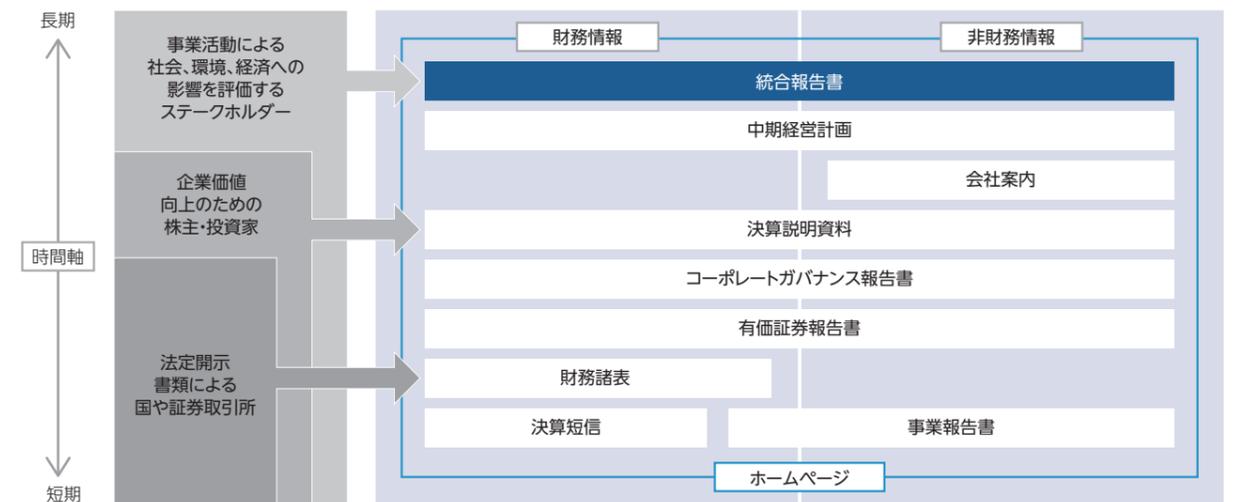
挑戦・発想・実行で
社会から選ばれ続ける企業に

CSR経営への転換 | 持続可能な
成長基盤の確立

CONTENTS

■ イントロダクション 企業理念・編集方針 1 価値創造のあゆみ 3 財務・非財務ハイライト 5 東亜道路工業の事業概要 7		■ WE COMMIT：持続可能な成長に向けて 東亜道路工業のサステナビリティ 29 CSR推進部長メッセージ 31 人材 32 マネジメント体制 37 社外取締役メッセージ 39 コーポレート・ガバナンス 41 リスクマネジメント 44 コンプライアンス 45	
■ 価値創造 トップメッセージ 9 価値創造プロセス 13		■ データセクション 11ヵ年サマリー 47 連結財務諸表 49 会社概要 50 株式情報 51 第三者意見 52	
■ 成長戦略 長期ビジョン2030～中期経営計画の概要 15 中期経営計画2026 「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」進捗状況 17 管理本部長メッセージ 19 建設事業 21 製品販売・環境事業 23 R&D戦略 25 社会の未来を創る先進的イノベーション 27			

開示対象と情報開示体系イメージ



ピックアップコンテンツ



トップメッセージ P.9



管理本部長メッセージ P.19



CSR推進部長メッセージ P.31

編集方針

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の中期経営計画に則った事業活動、財務情報、非財務情報、環境への取り組みなどを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様が当社の事業活動をご理解いただくことを目的に発行しています。

参照ガイドライン

(一財)日本規格協会ISO26000「社会的責任に関する手引き」/環境省「環境報告ガイドライン2018年版」/国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」/経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」/気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

見通しに関する記述

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の計画や戦略、業績予想等の記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報及び計画に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化や様々な要因により、当初の見込みとは異なる可能性があります。

価値創造のあゆみ

当社は国産アスファルト乳剤の実用化に初めて成功した会社として知られています。以来、戦後の黎明期、成長期、高度化の時代から現在の多様化の時代にいたるまで最先端の技術革新で時代を牽引してまいりました。創業100年に及ぶ東亜道路工業の歴史は日本の舗装の歴史そのものです。



1942年
亀戸合材工場開設



1950年
高濃度混合乳剤による細
粒度乳剤コンクリート「サ
ンドミックス」の研究



1963年
名神高速道路尼崎～豊中
舗装工事を受注



1970年
神戸港コンテナ埠頭第5
パーサード舗装工事施工



1956年
日本道路公団より阿蘇登
山道路舗装工事を受注

創業と技術基盤の確立期

社会インフラ拡充と事業拡大の時代

経営転換と持続可能性への対応期

社会価値創造と未来志向の進化期

1930年～

1940年～

1950年～

1960年～

1970年～

1980年～

1990年～

2000年～

2010年～

2020年～

1930～黎明期

“工業立国への基盤づくりを目指して”

関東大震災の復興にあたり、幹線道路は従来より実績のあるコンクリート舗装が施工されました。しかし、そこへアクセスする無数の区画整備道路への対応が大きな課題となっていました。そこで、欧米で実績があり、簡易でコストパフォーマンスの高いアスファルト乳剤舗装が注目されました。当社の前身である太平洋貿易はこの技術に注目し、欧米よりアスファルト乳剤（ビチュマルス）の輸入を開始していましたが、国内の需要の拡大と迅速な対応の必要性から、乳剤の自社生産の実用化への挑戦をはじめました。

この結果、米国オイルメジャーの支援のもと1929年に横浜市南区中村町（現東亜道路工業横浜工場）において、国産初のアスファルト乳剤の自社生産に成功し、翌、1930年11月28日には、日本ビチュマルス株式会社（現東亜道路工業）を設立し、日本中の道路建設会社にアスファルト乳剤を供給することになりました。これを契機に我が国の工業立国としての基盤である道路整備が飛躍的に進展していくこととなります。



横浜工場



製品パンフレット

1950～成長期

“高度成長を足元から支える”

戦後の復興には道路網の整備、特に舗装率の向上が急務とされたことからアスファルト乳剤舗装の需要が拡大し、1950年代には乳剤出荷量がピークを迎えます。当社は現位置で在来砂利とアスファルト乳剤を混合し舗装とする「スタビライザー工法」を駆使し施工実績は一億平米以上に達し、高度成長期の産業基盤の確保に大きく寄与しました。

しかし、高度成長期の急速な輸送量の増加や高速化に伴いアスファルト乳剤舗装の耐久性に限界が来ます。時代がアスファルト乳剤舗装から加熱アスファルト舗装へと変化していく中、当社はアスファルト自体の性能を向上させる改質アスファルト技術に注目し、より高性能なアスファルト混合物を開発していきます。高温多湿な風土の我が国において、この改質アスファルト技術は非常に効果的であり、現在においても様々なニーズに対応できる最先端の改質アスファルトの開発を続けています。



第二阪神国道開通



スタビライザー工法

1990～高度化の時代

“舗装の高度化と環境負荷低減を目指して”

一応の経済成長を遂げた我が国では、自動車による排気ガスや騒音など沿道の環境負荷が新たな課題として顕在化してきました。当社は、沿道騒音や走行安全性などを大幅に改善できる新たな技術である排水性舗装に注目し、これを実現させる改質アスファルト「パーミバインダー」を開発しました。加えて、この沿道騒音低減効果のさらなる高度化を目指し2層式排水性舗装（ツインレイ）、コストパフォーマンスに優れた遮水型排水性舗装（POSMAC）を独自に開発することでその普及に大きく貢献しました。これらの発想は走行車両のみならず、舗装には環境等を改善することができるという新たな発見であり、その後の研究・開発における重要なヒントとなりました。

以降、資源枯渇を予測し非アスファルト系材料として植物系材料等の実用化への取り組みやヒートアイランド対策、地球環境に対する技術など様々な舗装の機能、舗装の新たな可能性を模索していくこととなります。



ツインレイ



POSMAC

2010～多様化の時代

“持続可能な社会の実現と舗装の新たな可能性を目指して”

少子高齢化を迎え、膨大にストックされた資産としての舗装をどのように運用するかが持続可能な社会実現のために重要な課題となっています。

そのためにPMMS（舗装維持管理システム）の確立が不可欠になりますが、その根底にあるのが現状の舗装の健全評価になります。当社は従来よりこの課題に注目し、現在では全国に広く普及しているFWDの国内稼働1号機を1988年にスウェーデンから導入し、これまで蓄積した知見からPMSにおける独自のアルゴリズムを開発、各自治体にソリューションとして提案しています。また、2022年には、このFWD試験機をさらに高度化したMWDの開発に参加し、路面性状測定車にMWD装置を搭載した「MWD plus」の実用化に世界で初めて成功しました。

一方、舗装の新たな可能性として「非接触給電舗装技術」やフランスColas社と協力し路面太陽光発電舗装などのイノベーションに挑戦し続けています。



FWD



MWD plus



1983年
鳥取県布勢総合運動公園
陸上競技場の全天候型舗
装工事を受注「スーパーX」
による400mトラック



1991年
排水性舗装機能回復工法
「REPP」開発



2007年
東北新幹線
青森軌道敷設地



2019年
(写真提供：大成建設株式会社)
国立競技場竣工（陸上ト
ラック基盤）



2023年
官民連携事業（PPP・PFI）



1999年
路面性状測定車
「CHASPA」開発



2004年
遮水型排水性舗装
「POSMAC」開発



2020年
高円宮記念JFA夢フィールド
竣工・オープン



2023年
MWD plus開発・運用開始



1998年
超薄層舗装
「デュラマック工法」開発

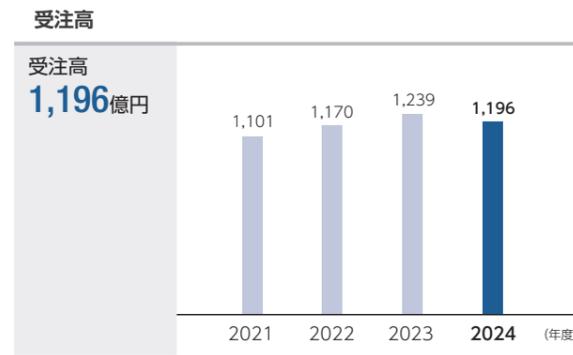


2004年
薄層カラー舗装「ニューカ
ラーコート・E」



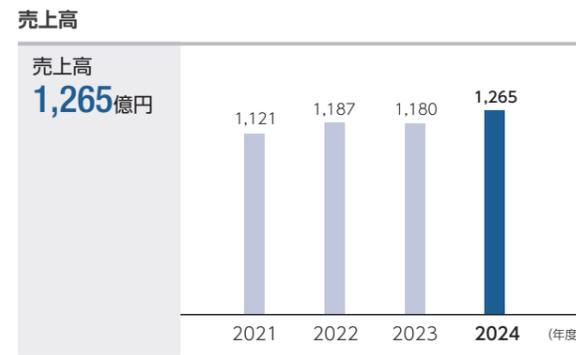
実証実験中
非接触給電舗装開発

財務ハイライト



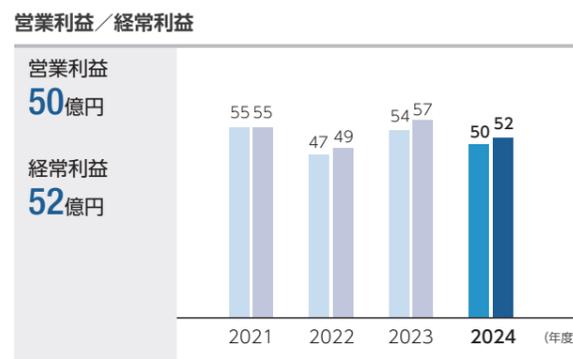
■ 受注高

建設事業の受注高は704百万円で前期比7.5%の減少、製造販売・環境事業等の受注高は491百万円で前期比2.8%の増加、全体では3.5%の減少となりました。



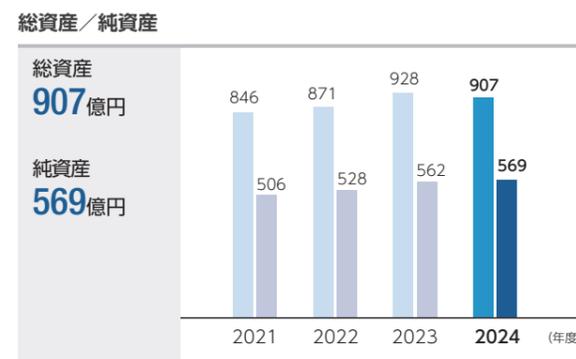
■ 売上高

建設事業の売上高は774百万円で前期比10.2%の増加となりました。製造販売・環境事業等の売上高は491百万円で前期比2.8%の増加となりました。全体では、7.2%の増加となりました。



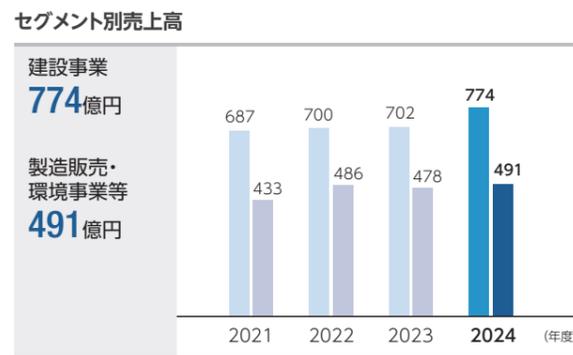
■ 営業利益
■ 経常利益

営業利益は建設事業の収益は増加したものの製造販売・環境事業の収益が落ち込み前期比8.4%の減少となりました。経常利益は前期比8.8%の減少となりました。



■ 総資産
■ 純資産

総資産は投資有価証券の売却等により前期比2.3%の減少となりました。純資産は、前期比1.3%の増加となりました。



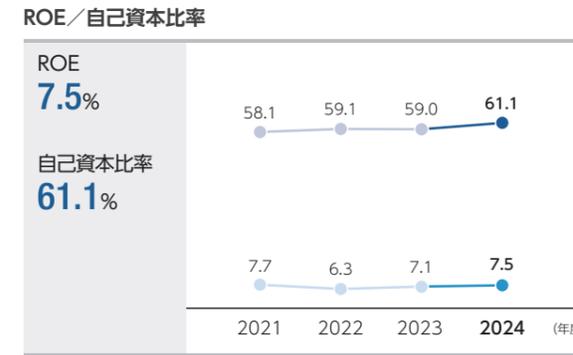
■ 建設事業
■ 製造販売・環境事業等

建設事業の売上高は単体・子会社ともに売上高が伸び前期比10.2%増加となりました。製造販売・環境事業等の売上高は単体の売上高の増加した関係で前期比2.8%の増加となりました。



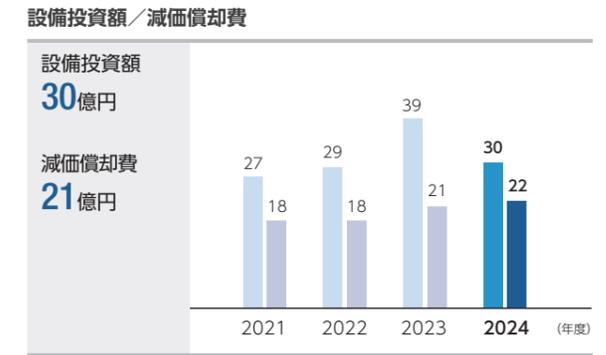
■ 建設事業
■ 製造販売・環境事業等

建設事業は単体・連結ともに増加し10.1%の増加となりました。製造販売・環境事業等は、単体は増加したものの子会社の減少により16.8%の減少となりました。



● ROE
● 自己資本比率

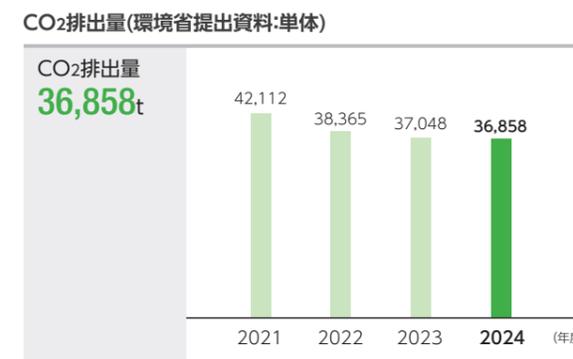
ROEは前期より0.4%上昇し7.5%になりました。自己資本比率は2.1%増加し61.1%になりました。



■ 設備投資額
■ 減価償却費

設備投資は製造販売・環境事業等の生産効率の向上と環境保全を目的とした、合材工場、乳剤工場設備の拡充、更新などに20億円、建設事業の更新投資に加え、施工の効率化、舗装技術の向上を目的とした設備投資に8億円、調査用機械の取得に1億円です。

非財務ハイライト



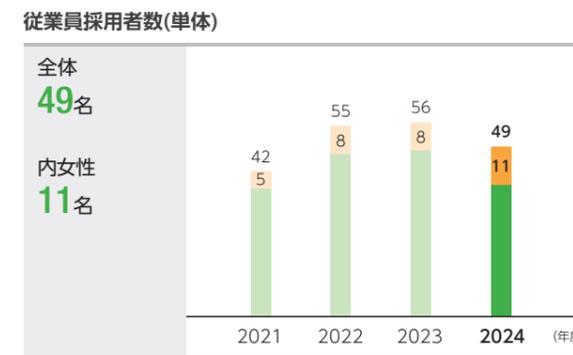
■ CO2排出量

今期の内訳はスコープ1(燃料)が25,392t(前期24,257t)で前期比4.7%増加し、スコープ2(電力)が11,466t(前期12,791t)と10.4%減少しました。全体では2.7%の増加となりました。



■ 連結
■ 単体

単体で新規の従業員が継続的に採用できていて離職率の低下もあり従業員数は23名の増加で1,064名になりました。連結の従業員数は1,670名になりました。



■ 全体
■ 内女性



■ 研究開発費

技術力の充実を企業戦略上の需要施策の一つと認識し、SDGs及びESGの視点から、道路舗装の耐久性向上、コスト縮減、安全性向上、環境負荷低減、並びに社会的要請に応える技術の研究開発に努めています。

東亜道路工業の事業概要

東亜道路工業グループは、舗装を中心に社会インフラの整備を担い、持続可能な社会づくりに貢献しています。建設事業では、道路に加え空港・港湾・鉄道・スポーツ施設などの施工を行い、製品販売事業では、アスファルト関連製品を自社開発・製造し、全国に供給しています。

環境事業では資源循環や環境負荷低減に取り組み、コンサルタント事業ではPMSを活用した維持管理支援を通じてインフラの長寿命化を支援。全国の拠点と26社のグループネットワークを活かし、安定した事業基盤と技術力で社会に貢献しています。

建設事業

774億円 (61.2%)

前年度比 110.3% グループ会社・子会社 14社

施工と製品の相乗効果による独自の発想

土木技術と化学技術の融合

独立系企業の自由闊達な土壌

イノベーション&ソリューション

製造販売・環境事業

491億円 (38.8%)

前年度比 102.9% グループ会社・子会社 10社

官民連携による新たな価値創造 —PPP/PFI事業の拡大と当社の挑戦—

近年、PPP/PFIをはじめとする官民連携事業は、道路建設のみならず、インフラ維持管理やまちづくり、環境・エネルギー分野など多様な領域へと拡大しています。当社も2020年度から本格的にPPP/PFI事業へ参入し、2024年度には単体受注額の約11.9%をPPP/PFI選定契約が占めるまでに成長しました。地域の魅力向上と持続可能な社会づくりに貢献しています。今後も官民連携の強みを活かし、地域社会の発展と持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

PFI事業数の推移



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含まれていない。



旧第十中学校跡地への屋外スポーツ施設整備・管理運営事業(2024年度完成)



みやき町多目的人工芝グラウンド及び調整池整備事業(2025年度完成予定)

建設事業の主なサービス

道路建設事業
アスファルト舗装



国土交通省令和6年度
島田金谷BP舗装工事(静岡県)

道路建設事業
コンクリート舗装



国土交通省大野油坂道路和泉トンネル貝皿地区舗装工事(福井県)

土木事業



東京サマーランドプール
(モンスターストリーム)

景観・スポーツ施設
(ランドスケープ事業)



愛知大学豊橋キャンパス整備事業

建設事業におけるものづくりフロー



営業においては、顧客のニーズ、現場の条件等を考えながら当社の技術を活かした提案営業を行うことです。そこには、採算的には高くなりますが、今後の環境問題対応の点から環境に配慮した提案、長寿命化を目的とした提案も必要になっています。

施工においては、現場条件を理解し、現場環境に配慮した施工に心がけ、ICTを駆使し働く社員にも配慮し安全・工事の品質に注意しながら施工し、労働時間の問題にも取り組んでいます。

竣工検査で官庁工事における評価点向上に取り組むこと。民間工事においても今後の取引の継続のためにも信頼を得られる取り組みを施工において行います。

アフターフォローでは、竣工後も定期的な訪問や補修対応を通じて、施設の安全性・機能性を長期的に維持します。お客様からのご要望にも迅速に対応し、信頼関係の構築と満足度向上を図ることで、次の受注につながる継続的な関係性を築いています。

研究開発では、施工技術や施工上問題点の改良、新工法の開発などを通じて、品質向上と環境負荷低減を両立する研究開発を推進しています。現場の課題解決に直結する実践的な技術開発を重視し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

提供サービスと技術開発によるイノベーション事例はP27-28

製造・環境事業におけるものづくりフロー



営業においては、他社との差別化が難しい中で、顧客ニーズの把握から最適な製品提案までを担い、信頼関係の構築を通じて受注につなげます。環境に配慮した製品、長寿命化を図る製品等の市場動向や技術トレンドを踏まえた提案力を強化し、製品価値の最大化と持続的な関係性の確立を目指しています。

製造では、製造設備のリニューアルでCO2排出量低減の取り組みを行い、燃料の省力化を図り製造コストの削減に取り組んでいます。品質管理に注力し、記録の保存、品質確認等、手順書の遵守を行っています。また、人材の確保、土曜日閉所の取り組みや労働時間の問題にも取り組んでいます。

出荷では、乳剤を散布するディストリビュータの増強を行うことと自動化運転の開発、実用化に取り組んでいます。DXの推進として、注文出荷システムの全国展開を行います。

アフターフォローでは、納品後も製品の使用状況を把握し、定期的な点検や不具合対応を通じて品質維持に努めます。顧客の声を製品改善に活かすことで、満足度向上と次期製品開発へのフィードバックループを形成しています。

研究開発は、環境に配慮した製品の開発・提供、長寿命化に資する製品、植物由来の材料を使う製品の開発に取り組んでいます。また、常温で製造・施工できる改質アスファルト乳剤の開発にも注力しています。

提供サービスと技術開発によるイノベーション事例はP27-28

製造・環境事業の主なサービス

アスファルト乳剤



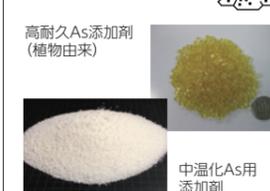
◆道路用・鉄道用・土木用など多様な製品ラインナップ

改質アスファルト



◆規格準拠製品から特殊箇所に用いるものまで

混合物添加剤



◆耐久性向上や再生アスファルトの性状回復のために

橋面防水材補修材



◆シート型・塗布型など用途と目的に応じて
◆舗装補修に関する目的に応じた幅広い製品ラインナップ

トップメッセージ

創立100周年を見据え、
「TOA ROAD
Vision 2030」の
実現に向けて
事業基盤の強化と
変革を進めていきます

代表取締役執行役員社長 森下 協一

【事業の特長と社会的使命】

道路の施工と化学の両輪で磨いた 独自の技術力

当社は、1930年(昭和5年)の設立以来、非ゼネコン系では珍しい独立系の道路舗装会社として歩んでまいりました。国内で初めてアスファルト乳剤の製造に成功し、日本各地の舗装施工会社に供給したことをきっかけに、舗装材料メーカーと道路舗装会社という二つの機能を兼ね備えた存在として発展してきました。長年にわたり培ってきた施工技術と化学技術を両輪とし、豊富な実績と経験に裏打ちされた確かな力を強みとしています。

当社が掲げる「TOA Style」とは、設立以来脈々と受け継がれてきた技術力、現場力、そして人間力を融合させた独自の企業文化のシンボルであり、価値創造の原点であるとともに、当社のコア・コンピタンスを示したものです。他社にはない希少な価値を提供できることをはじめ、独立系企業ならではの自由な発想と技術革新を進められること、従業員が主体的に考え行動する文化を受け継いでいること、そして現場対応力と技術力を一体化させていることを表しています。

また、当社グループは設立以来、道路インフラの整備を中心に、公共工事を柱とした事業展開を進めてきました。国土交通省や地方自治体が推進するインフラ投資、防災・減災対策、老朽化した社会資本の更新といった政策と高い親和性を持つ領域において、長年にわたり信頼と実績を積み重ねてきたことが、当社の最大の強みです。

近年では、気候変動や自然災害の激甚化に伴い、地域のレジリエンス強化が求められています。当社は単なる施工業者にとどまらず、地域社会の安全・安心を支えるパートナーとしての役割を果たしており、災害時の緊急対応や復旧工事における迅速かつ確かな対応力は高く評価されています。自治体との連携体制も強化され、信頼関係を基盤とした活動を展開しています。

【中期経営計画における挑戦】

技術革新と官民連携で挑む 持続可能な道路事業

当社では、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable

Plan 2026(以下、中期経営計画)および長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030(以下、長期ビジョン)」に基づき、持続可能な社会の実現に資する技術革新と価値創出を重要な経営戦略と位置付けています。道路インフラの高耐久化、脱炭素社会の推進、激甚化する自然災害への備えなど、多様化・高度化する社会課題に対応すべく、「R&D戦略」と「新たなイノベーションの創出」を革新の両翼として、実効性ある技術開発を進めています。

最近の事例として、まずコンサルティング事業戦略においては、予防保全的な維持管理の重要性が高まる中で、舗装構造を非破壊で評価可能な「たわみ測定装置(FWD)」を長年活用してきましたが、従来は定点式で交通規制が必要となり、プロジェクト単位での運用が一般的でした。これに対して、走行しながら連続測定を実現できる「移動式たわみ測定装置(MWD Plus)」を国立研究開発法人土木研究所との共同研究により開発し、ネットワークレベルでの迅速な構造評価を可能にしました。この装置はインフラ管理の高度化に大きく貢献できる技術です。

また、道路インフラの高耐久化と効率化に資する技術として、当社は長年にわたり橋面防水の製品・工法に取り組み、豊富な実績を蓄積してきました。その中で開発した「タフシャットRA工法(床版防水一体型舗装)」は、橋面防水層と基層を一体化させることで優れた耐久性を実現し、床版の劣化抑制とライフサイクルコスト低減を可能とする新世代の橋面防水技術です。さらに、この技術に用いる接着防水材には植物由来の高性能樹脂を採用しており、社会と地球環境への配慮を兼ね備えています。

加えて、舗装の長寿命化やライフサイクルコスト縮減に資する技術開発も推進しています。予防保全型メンテナンスの需要が高まる中、当社は表面処理工法のラインナップを展開し、舗装の劣化状態に応じた適切な選択を可能としています。これにより、長寿命化と保守費用の抑制を両立させるとともに、当社の根幹技術であるアスファルト乳剤技術を活用したネオシールやエリクサーシールなどの高付加価値表面処理工法を市場に提供しています。

さらに、CO₂排出量削減を目的とした中温化技術の活用を進め、環境配慮型の「ECOバインダーシリーズ」を展開しています。現在、施工時に材料を一切加熱することなく、加熱アスファルト混合物と同等の耐久性を確保することを目指した常温アスファルト混合物の開発・改良にも取り組んでいます。こうした研究成果の実用化を通じて、当社は社会課題の解

トップメッセージ

決と持続可能な社会インフラの構築に貢献してまいります。

加えて、当社では今後の成長領域として、道路インフラ分野におけるPFI(民間資金等活用事業)を含めたPPP(官民連携事業)にも積極的に取り組んでいます。中でも、地方では自治体との連携による地域課題解決型の舗装事業の重要性が高まっており、独立系の道路舗装会社としての利点を発揮して、各地のパートナー企業との連携を図ることで、「量」から「質」への転換による持続可能な事業モデルの構築を展開中です。

[2024年度の振り返り]

最高売上高と資本効率改善による 基盤強化

2024年度の道路建設業界は、多くの課題と機会が交錯する変化の激しい一年でした。特に「2024年問題」による時間外労働の上限規制の適用は、施工体制の見直しや働き方改革を促進し、業界全体に構造的変革をもたらしました。また、原材料価格や人件費の高騰は、調達コストの増加を招き、経営の柔軟性と対応力が問われる局面となりました。一方で、政府による国土強靱化施策やインフラ老朽化対策、地域活性化を目的とした公共投資は堅調に推移し、安定的な需要を支えています。

「中期経営計画」の初年度であった2024年度において、当社グループでは公共投資の継続やインフラ老朽化対策需要の取り込み、ソリューション営業による民需へのシフトの推進、官民連携事業や海外事業、鉄道事業やスポーツファシリティ事業を通じて、売上高は1,265億円と過去最高を記録しました。一方で、厳しい経営環境の下で営業利益・経常利益は減益となり、利益率やキャッシュ・フローの改善に課題が残ることも認識しています。それでも全従業員が一丸となり、コスト管理や効率化に取り組むことで一定の利益水準を維持できたことは成果といえます。

また、数値には現れにくい成果も着実に積み上げています。DX推進や研究技術開発、人材育成、働き方改革、BCP強化など、将来の競争力を高めるための基盤づくりが進展しました。特に現場の生産性向上、多様な働き方の実現、環境配慮型技術の開発は、今後の企業価値向上に不可欠な取り組みと考えます。

中期経営計画の初年度を通じて、目標達成に向けた基盤づくりが進んだことから、今後は成長領域への投資を加速し、2030年のあるべき姿に向けて成果を創出していきます。そのため、経営トップとして先頭に立ち、より積極的に、より具体的に変化を生み出していく覚悟です。「挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業へ」というビジョンのもと、中期経営計画の達成と持続的な成長を目指し、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

[2025年度の取り組み]

CSR経営と成長投資による 持続的成長への挑戦

「中期経営計画」の2年目となる2025年度では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を経営方針の軸として、業績のさらなる向上を目指します。

前者の「CSR経営へのシフト」においては、「従業員・地域・環境・顧客・株主」への5つのコミットを掲げ、人的資本の強化と働きがいのある職場づくりを推進しています。2025年3月末時点では、エンゲージメントスコアの向上、安全性指標の改善、教育・育成体系の整備といった成果が表れ、持続可能な経営基盤が強化されつつあります。

もう一つの経営方針の軸である「持続可能な成長基盤の確立」においては、技術革新と環境対応を両輪に取り組みを進めています。高耐久舗装や予防保全技術、GX対応の新素材、路面太陽光発電舗装や非接触給電舗装技術など、長年にわたる研究開発の成果を踏まえて、社会課題に応える先進技術の実装が進展しており、DX・AIの活用や事業評価の高度化とあわせて、経営基盤の強化と事業構造の転換を進めています。

さらに、中期経営計画においては戦略ごとに設定した68項目の施策が着実に進捗しています。3年間で150億円の成長投資および既存設備更新投資を計画し、2024年度にはそのうち33億円を戦略的投資として実行しました。今後も加速的に投資を推進し、「中期経営計画」の達成と「長期ビジョン」に向けた持続的成長を目指してまいります。

以上の取り組みを通じて、2026年度には売上高1,300億円、営業利益75億円、ROE9.0%以上を目標としています。計画達成に向けては、「株主還元方針の変更」「政策保有株式の削減」「中間配当の導入」な

ど機動的な資本政策を実行し、資本効率の改善と安定的な株主還元を両立させています。これにより、PBR1倍以上を堅持して安定した株主還元を実現するとともに、資本コストを上回るリターンを継続的に上げつつ、積極的な成長投資を加速することで、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

[CSR経営の推進]

従業員・地域・環境・顧客・株主への 責任と価値創造

当社は、長年の研究成果を基盤に社会と市場のニーズを的確に捉え、国が推進する「国土強靱化」に貢献すべく道路の維持管理と高耐久化に取り組んでいます。低炭素で持続可能な社会の実現に向けた技術開発を進め、環境負荷低減と社会的価値の創出を目指しています。折しも、2024年の能登半島地震では、グループを挙げて被災した道路の復旧に奮闘しました。現地に赴いた従業員一人ひとりのがんばる姿を見て、東亜道路工業グループの底力を改めて実感した次第です。

今後、企業理念である「自らの意志と成長をもって、人々の生活を足元から支える」を念頭に、持続可能な社会の実現に向けてCSR経営を中核に据え、従業員・地域・環境・顧客・株主へのコミットメントを果たすことが持続的成長に不可欠と考えています。

従業員に対しては、残業管理の徹底や有給休暇の取得促進、週末休暇の確保など働き方改革を推進するとともに、教育・育成プログラムを整備し成長を支援しています。中でも、人材育成に関して人的資本の強化を経営の重要課題と位置づけ、従業員の教育・育成に注力しています。また、適性に応じた配置により、一人ひとりが力を発揮できる環境を整備し、持続可能な経営基盤と成長を実現してまいります。

また、DXや生成AI技術を活用して業務効率化と生産性向上を図り、安全・安心で快適な職場環境を推進しています。さらに、エンゲージメントの向上を通じて従業員の愛着と熱意を高め、誇りを持って働ける企業文化を構築します。今後も人材育成と技術革新の両輪で社会に貢献してまいります。

地域・社会に対しては、日本サッカー協会(JFA)をはじめ各種スポーツ団体への協賛を通じて社会の活性化とアスリート育成に貢献しています。こうした



活動を通じてCSR経営の基盤を確立しつつあり、従業員のエンゲージメント向上や社会的責任の実践に確かな手応えを感じています。

環境への取り組みとしては、工場での燃焼によるCO₂排出量削減を進め、燃焼抑制装置の導入や植物由来燃料の活用を開始し、環境負荷の少ない製品開発に注力しています。今後は石油由来資源に代わる新材料の開発にも取り組み、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

顧客に対しては、官公庁や民間企業を含む多様な顧客の課題に真摯に向き合い、提案型営業を展開して信頼関係の構築に努めています。

株主に対しては、資本コストや株価を意識した経営を重要課題とし、配当政策において配当性向100%の実施を決定しました。

以上のような施策を通じて、東亜道路工業グループは、創立100周年に向け「TOA ROAD Vision 2030」の実現を目指し、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業として、施工技術と化学技術を融合した独自の価値を提供し、責任ある経営で使命を果たしてまいります。そして、道路インフラの長寿命化や脱炭素社会への貢献、地域課題の解決に資する技術開発を推進し、社会に必要とされる企業であり続けます。

価値創造プロセス

東亜道路工業グループは、時代や社会の要請に応え、インフラ整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、環境に配慮した技術革新を推進し、地域社会との共生を重視した価値創造に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。



企業価値の向上



長期ビジョン2030~中期経営計画の概要

2030年の創立100周年に向けた長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」の実現に向け、当社は2024年度より新たな3か年の中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を始動しました。前中期経営計画の成果と課題を継承・発展させる本計画は、2025年度は戦略的転換点にあたる年度です。「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を柱にすべてのステークホルダーとの信頼関係を強化。不確実性の時代に対応するレジリエントな企業体質の構築を通じて、企業価値の最大化に挑戦しています。

前中期経営計画2023 成果

6本の経営戦略の柱	戦略	成果
1 確固な収益基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業受注・収益戦略 地域戦略(グループ会社)の明確化、提案営業の強化 原価管理システムの強化 製品事業受注・収益戦略 市場動向・市場環境に即した活発な営業展開、設計提案力の強化 販売数量、シェア拡大、積極的な設備投資、コストダウンの追求 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型営業の増加 地域No.1戦略による製品販売シェアの拡大
2 事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 培ってきたノウハウを活用可能分野の官民連携事業(PPP/PFI)への参入 海外事業・M&A/アライアンス戦略の推進 先進的なイノベーションへの取組 	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業の10事業への参入 海外舗装材料の市場調査 路面太陽光発電舗装(Wattway)の事業展開開始
3 技術開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに資する技術・製品の開発及び普及 石油由来資源に替わる新材料の開発 LCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発・普及 DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した調査技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 非石油由来の舗装材料に関する基礎研究(土研研究所) DX新技術公募、共同研究 舗装や橋梁等インフラの予防的保全技術の開発・普及 MWD Plusによる調査のパイロット運用
4 DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動の高度化による収益構造の改善 製品販売プロセスの最適化による生産性向上 建設部門の業務革新の推進(生産性・安全性・効率性の向上) 	<ul style="list-style-type: none"> 営業顧客管理システムの運用 製品販売分野での「受注～製造～出荷～連オペレーションシステム」一部地域運用開始 建設事業分野でのICT機械、ドローン測量機器 継続的導入
5 エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 働きがい・働きやすさの制度環境整備(環境・教育プログラムの整備) 「女性活躍」「ダイバーシティ」「インクルージョン」の推進 人材開発、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントスコアの改善 研修内容の充実(若年層/部長層) 改善活動の継続と強化
6 ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業統治(取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの建設的対話) コンプライアンス(研修・教育の継続、内部監査・公益通報制度の有効機能) リスク把握・管理(リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底、BCPの整備) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層に向けた外部講師による講演の実施 コンプライアンス研修状況の監査確認

「100年の歩みを礎に、未来価値を創造する」

東亜道路工業グループは、多様化する社会課題に応えるべく、イノベーションの創出、環境技術の革新、インフラの長寿命化、DXの推進、人材の活躍支援など、マテリアリティ(重点課題)に取り組み、持続的に未来価値を創造する企業として、次の100年に向けて力強く歩みを進めてまいります。

創立100周年ビジョン

TOA Styleをさらに磨き
社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業へ

目標

売上高 **1,500**億円 営業利益 **100**億円

2029
TOA ROAD
Sustainable Plan 2029

2030
TOA ROAD Vision 2030

2023
TOA ROAD
Sustainable Plan 2023

2026
TOA ROAD
Sustainable Plan 2026

2024年度~2026年度 中期経営計画—TOAROAD Sustainable Plan 2026

CSR経営へのシフト
持続可能な成長基盤の確立

目標

売上高 **1,300**億円 営業利益 **75**億円

数値目標



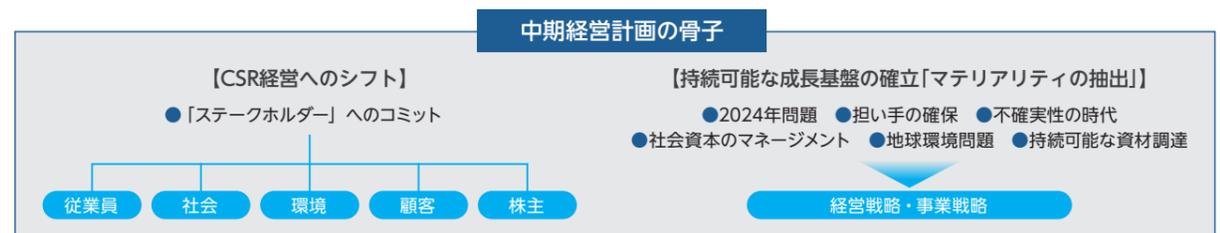
➡「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」についてはP.19へ

中期経営計画2026 「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」進捗状況

2024年度より始動した中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は、前中期経営計画の成果を継承しながら、「社会から選ばれ続けるオンリーワン企業」の実現を目指しています。本計画では、CSR経営への転換と持続可能な成長基盤の確立を柱に、環境対応製品の開発、DXの推進、人的資本への投資を加速させています。

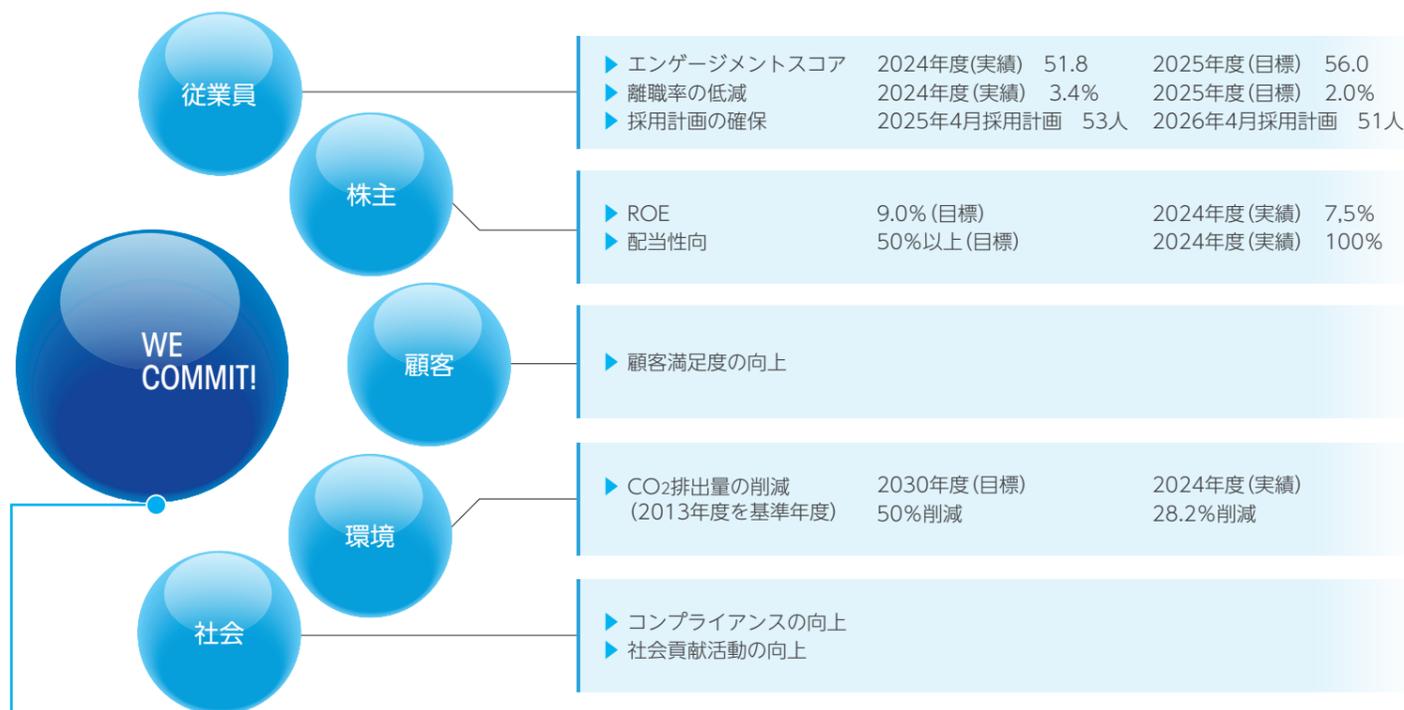
2024年度は、官民連携の強化、海外展開の拡大、鉄道・スポーツ事業およびグループ会社の成長が牽引し、売上高は過去最高の1,265億円を達成しました。一方で、原材料価格や人件費の高騰といった外部環境の変化により、収益性や資本効率には依然とした課題が残っており、改善に向けた取り組みが求められています。

また、現場における生産性向上や働き方改革など、定量化が難しい“見えない成果”も着実に積み上げています。今後は、こうした定性的な価値を積極的に発信するとともに、迅速な意思決定を通じて企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。



分類1	分類2	項目
CSR経営	従業員へのコミット	〈働きがいと職場環境の向上に向けた施策〉 エンゲージメントの可視化、人材育成、安全な職場、福利厚生の充実
	社会へのコミット	〈法令遵守と社会貢献への取り組み〉 安全確保、慈善活動、文化・教育支援
	環境へのコミット	〈環境配慮と技術革新への取り組み〉 温室効果ガス削減、環境対応技術の開発、イノベーション推進、啓発プロジェクトの実施
	顧客へのコミット	〈品質と顧客満足の追求〉 高品質の提供、付加価値創出、最適なソリューション提案
	株主へのコミット	〈健全な経営体制の構築〉 ガバナンス強化、資本効率重視、信頼関係の促進
研究開発	道路インフラの高耐久化と効率的維持に資する技術	〈インフラの長寿命化と予防保全技術の推進〉 高性能防水工法、長寿命舗装、予防保全技術の開発と普及
	低炭素で持続可能な社会を実現する技術	〈環境負荷低減に向けた技術開発〉 中温・常温舗装技術、再生・GX対応技術、石油由来資源に替わる新素材の開発
	次世代技術・新領域技術への挑戦	〈次世代インフラと新技術への挑戦〉 デジタル技術活用、路面太陽光発電舗装、非接触給電舗装、道路事業以外新素材開発
統合戦略	マテリアリティの共有と積極的な事業投資	〈成長と効率を両立する経営施策〉 マテリアリティの共有、積極的な事業投資（成長・更新・環境対応）
	各事業の評価とポートフォリオ・マネージメント、改善ドライバーの抽出・改善	〈資本効率を重視した戦略的事業運営〉 投下資本による事業評価の浸透、ポートフォリオ最適化、ROIC・KPIによる改善推進
	企業価値の創造	〈資本効率と持続可能な経営基盤の構築〉 統合事業戦略の策定、中長期的に安定的な経営基盤の確立、戦略的キャッシュフロー配分
成長戦略	2024年問題・担い手の確保	〈DXによる業務革新と多様な働き方の推進〉 働き方の多様化、生産性向上、業務の見える化、サプライチェーン再構築、バックオフィスの効率化
	不確実性（国内外の社会情勢、気候）の時代	〈事業領域拡大とレジリエンス強化〉 民需・官民連携、海外展開の推進、新素材開発、設備投資・BCP強化
	膨大到ストックされた社会資本のマネージメント	〈維持管理の高度化による価値提供〉 独自技術によるソリューション営業、舗装マネージメントの効率化
	地球環境問題	〈環境技術による市場創出と維持管理の革新〉 創造的イノベーションの展開、中温化技術の普及、環境配慮型維持修繕の推進
	膨大到ストックされた社会資本のマネージメント	〈舗装維持管理の高度化と製品展開〉 長寿命化製品・補修材の展開、高速的調査技術、LCC最適化設計、舗装維持管理支援システム
	持続可能な資材の調達	〈持続可能性を重視した舗装技術の展開〉 再生技術・植物由来製品の活用、環境配慮型設計、長寿命化技術による資源消費の抑制
資本コスト	ROE/PBR	ROE9%
	キャッシュアロケーション	成長投資50億円、更新100億円
	株主還元	50%以上

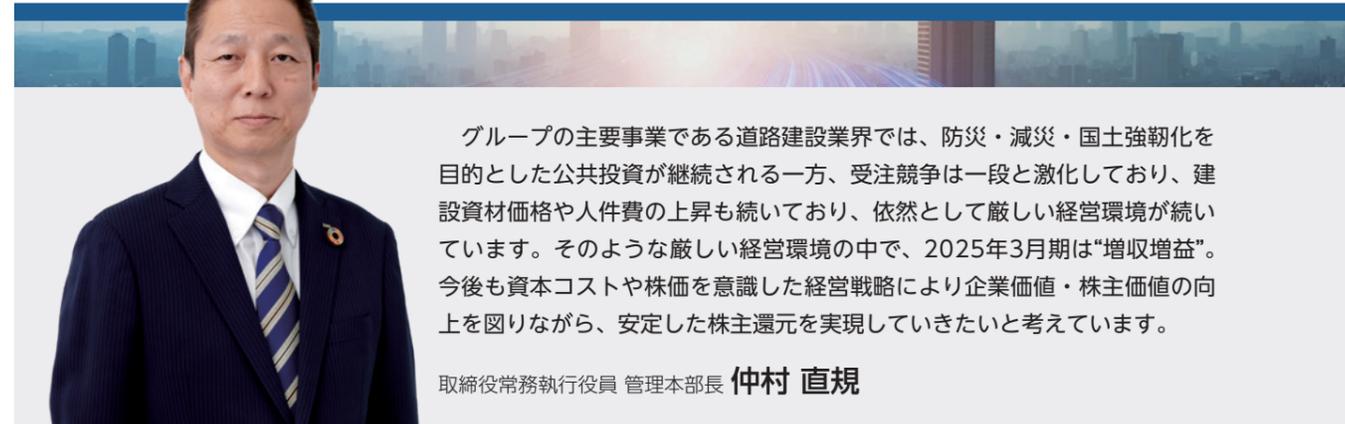
CSR経営へのシフトによる5つのコミットの進捗状況



持続可能な成長基盤の確立に向けた進捗状況

経営戦略	進捗(成果)	
研究・開発戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンクリート床版に適した多機能な橋面舗装工法の開発 ▶ 大規模施工に適した薄層表面処理材料の開発 ▶ アスファルト代替バインダの開発 	
統合事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 33億円の事業投資を実施 ▶ 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施 	
資本コストや株価を意識した経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ PBRは1.2倍へ改善 ▶ 配当性向100%、1株あたり90円に増額 	
事業戦略	建設事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ BPR施策(業務プロセスの見直し、再構築)の調査完了 ▶ 路面太陽光発電舗装(Wattway)の展開を拡大、東京都や環境省、万博にて試験採用 ▶ ラオスでの受注と材料販売を展開
	製品事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アスファルト乳剤散布車の配車システムを主要工場に導入 ▶ アスファルト合材フォームド装置の追加導入を計画
	コンサルティング事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ MWD plusによる測定・解析方法の確立 ▶ 路面太陽光発電舗装(Wattway)の展開と実装
	バックオフィス戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生成AIによる社内ヘルプデスクの構築 ▶ 経費精算システム及び電子決裁システムの導入

管理本部長メッセージ



グループの主要事業である道路建設業界では、防災・減災・国土強靱化を目的とした公共投資が継続される一方、受注競争は一段と激化しており、建設資材価格や人件費の上昇も続いており、依然として厳しい経営環境が続いています。そのような厳しい経営環境の中で、2025年3月期は“増収増益”。今後も資本コストや株価を意識した経営戦略により企業価値・株主価値の向上を図りながら、安定した株主還元を実現していきたいと考えています。

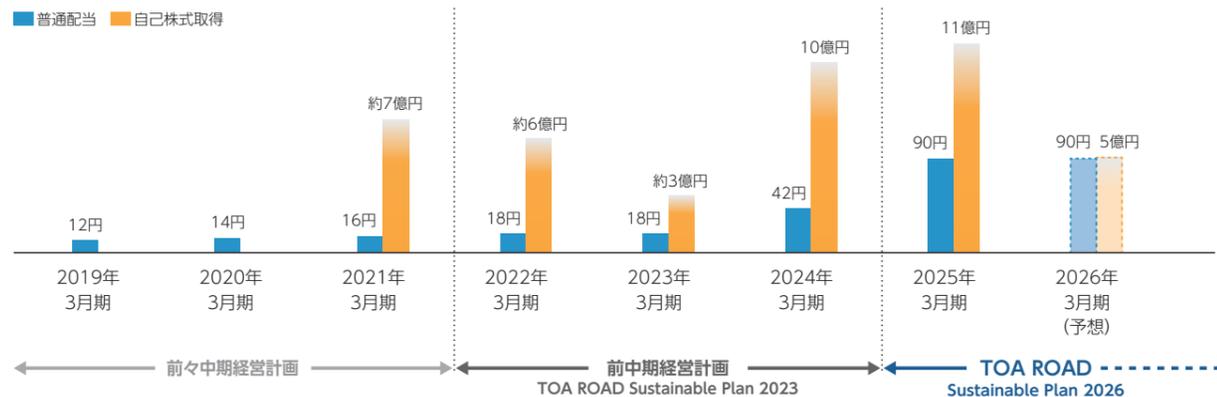
取締役常務執行役員 管理本部長 **仲村 直規**

2025年3月期を振り返って

厳しい経営環境の中で、当社グループは中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」(2024年度から2026年度)の取り組みを推進し、当社グループ全体の総合強化に取り組んできました。その結果、当社グループの2025年3月期の売上高(連結)は、前期比7.2%増の1,265億円となりました。損益については、営業利益は前期比8.4%減の50.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.8%増の41.2億円で、全体で見ると“増収増益”になっています。

建設事業では、資材価格や人件費の高騰があったものの完成工事利益の増加により、前期比10.1%の増益となりました。2026年3月期への繰越工事は281億円(前年度350億円)と前年度を下回るものの、平年並みとなっています。

製造販売・環境事業等では、販売価格への転嫁を超える原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、前期比16.8%の減益となりました。2026年3月期についても最優先課題として、原材料費(各種燃料・運賃・電気料金等)上昇分の販売価格への転嫁が重要で確実に進めていきます。



資本コストや株価を意識した経営

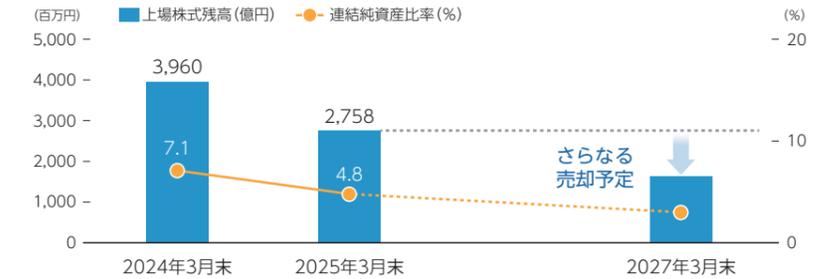
当社は「持続可能な成長基盤の確立」を実現するために、資本コストや株価を意識した経営戦略を重要な経営課題の一つであると捉え、中長期的な企業価値・株主価値の向上を図っていきます。

中期経営計画ではROE9.0%を目指していますが、2023年3月期は原油高の影響もあり6.3%と低迷し、2025年3月期では7.5%まで回復しましたが、まだ道半ばです。さらにROEを向上させるために収益力を高め、また、成長投資・設備投資等では有利子負債の活用を増やし財務レバレッジをきかせROEの持続的な改善を図っていきます。

当社のPBRは長年低迷していましたが、ここ数年の資本政策により、2025年3月期末では1.2倍と1倍を超える程度の水準には高まってきました。東京証券取引所が1倍割れの企業に改善を呼びかけていることも踏まえ、当社は引き続きPBRを重要な指標と捉え、資本政策や経営資源の適切な分配等により資本収益性を高め株式市場における当社株式の評価およびPBRのさらなる向上を目指します。

政策保有株式の縮減

目標: 2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減
期間: 当期(2025年3月期)から2027年3月期までの3年間



積極的な利益還元を目指す

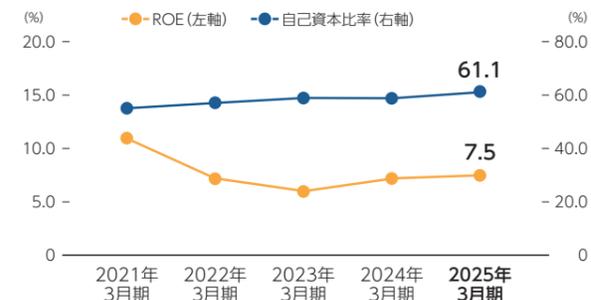
利益還元については、中期経営計画では企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュフロー、及び財務体質などを総合的に勘案したうえで、安定的な株主還元を行うことを基本方針とし、「配当性向50%以上、年間配当42円/株をベースラインとする安定的・継続的な株主還元」としていましたが、より一層の積極的な利益還元を継続し資本効率の改善を図ることを目的とするとともに、安定した株主還元を行っていくとの方針のもと還元方針を変更し、「配当性向100%を基準とし、DOE=8%を目指す」としました。ちなみに2025年3月31日を基準日とする期末配当金は、1株あたり90円(配当性向100.9%、DOE8.1%)となりました。

2026年3月31日を基準日とする年間配当金についても1株あたり90円とさせていただく予定です。また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、また、当社株式を短期的な値上がり目的ではなく、会社の成長とともに長期に保有していただきたく「中間配当制度」を導入しました。

今後の展望と戦略

中期経営計画の「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」では、連結業績として売上高1,300億円、営業利益75億円を目標としています。中期経営計画一年目の前年度

ROEと自己資本比率の推移



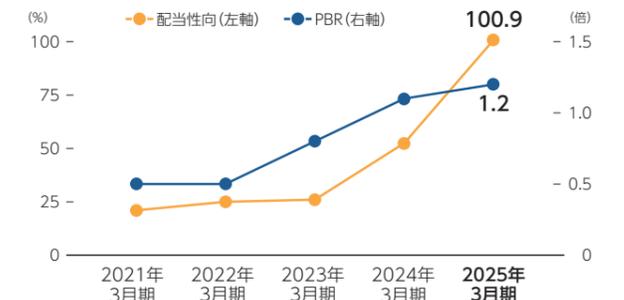
は計画営業利益には未達でしたが、二年目の今年度は売上高1,270億円、営業利益65億円を見込んでいます。

この業績目標の達成に向けた取り組みとして、建設事業では、受注については、官庁工事の受注に向けた技術者の確保、並びに受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図っていきます。また、不確実性を背景にPPPや海外事業、スポーツファシリティ事業の強化などの事業領域拡大に注力し持続可能な成長基盤の確立を目指します。また、工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行い、粗雑工事、不採算工事の発生防止に努めていきます。

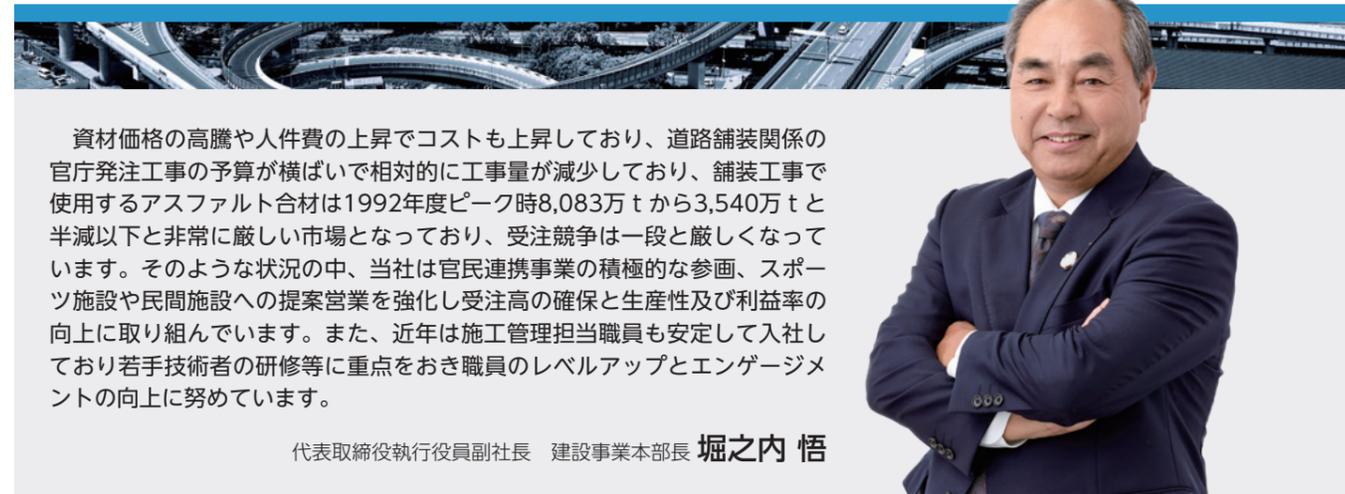
製造販売・環境事業等については、製品・合材ともに市場縮小傾向にある中で、新規顧客を獲得できるよう営業を強化します。また、BCPの一環として電源バックアップシステムなどの設備投資を行いながら、他業種用新素材の展開などの販路拡大を図ります。さらに地球環境に配慮した製造装置の転換導入、サプライチェーンを含む工場設備のDX化による省力化と品質・安全性の向上に取り組んでいきます。

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、エネルギー価格の上昇も見込まれる中、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予測されていますが、こうした諸施策を着実に実施することで、目標は達成可能であると考えています。

配当性向とPBRの推移



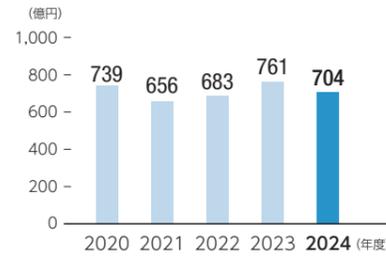
建設事業



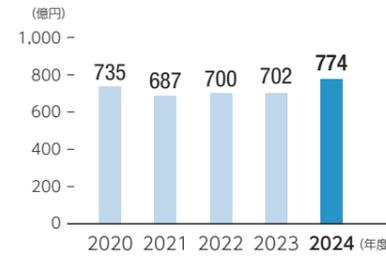
資材価格の高騰や人件費の上昇でコストも上昇しており、道路舗装関係の官庁発注工事の予算が横ばいで相対的に工事が減少しており、舗装工事に使用するアスファルト合材は1992年度ピーク時8,083万tから3,540万tと半減以下と非常に厳しい市場となっており、受注競争は一段と厳しくなっています。そのような状況の中、当社は官民連携事業の積極的な参画、スポーツ施設や民間施設への提案営業を強化し受注高の確保と生産性及び利益率の向上に取り組んでいます。また、近年は施工管理担当職員も安定して入社しており若手技術者の研修等に重点をおき職員のレベルアップとエンゲージメントの向上に努めています。

代表取締役執行役員副社長 建設事業本部長 堀之内 悟

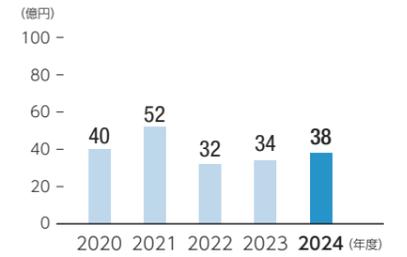
受注高



売上高



セグメント利益



インフラ維持管理への戦略的アプローチ

国内インフラの老朽化が加速する中、建設後50年以上経過する道路橋は2023年で約27%、2033年には約63%に達する見込みです。年間1.5兆円規模の道路舗装市場において、当社は道路アセットマネジメントと橋梁維持管理を成長戦略の2大柱と位置付けています。

道路アセットでは、独自開発の路面性状・たわみ量同時測定システム (MWD Plus) を展開し、スタートアップ企業との協業によるAI路面損傷検知技術を確立。これにより予防保全型維持管理市場 (推定2,000億円) での競争優位性を確保しています。

橋梁維持では、自社開発の樹脂防水一体型舗装「タフシャットRA」[HiRAC] を軸に、橋梁の長寿命化ソリューションを展開。国土強靱化政策に呼応し、官公庁・高速道路会社・民間企業向けに技術提案を加速させ、持続的な収益成長を目指します。

持続可能な地域づくりへの挑戦 —官民連携事業の推進—

地方公共団体が直面する財政の逼迫、人口減少、インフラの老朽化という構造的課題に対し、当社はPPP/PFI事業を通じた解決策を提供しています。現在、土木分野において16件の官民連携事業に参画し、長年培った施工技術と事業運営ノウハウを活用しています。

特に注力している分野は、都市公園・スポーツ施設のリニューアル、学校跡地の有効活用、道の駅整備、防災公園の整備など、地域に密着した公共施設の再生です。これらのプロジェクトでは、当社の総合力を活かしたバリューエンジニアリングの提案により、施設の魅力向上とライフサイクルコストの最適化を実現。さらに、地域経済の活性化と新たな賑わいの創出を通じて、持続可能な街づくりに貢献しています。

インフラ技術を活かした民間市場での価値創造

舗装・インフラ技術で培った高度な技術基盤を活かし、民間市場における事業領域の拡大を戦略的に推進しています。特に、商業施設の駐車場や構内道路、物流施設の重荷重対応舗装、スポーツ施設の高機能コート整備など、当社独自の専門性を活かした分野で競争優位性を確立しています。

施設の企画段階から、路床・路盤の地盤調査、施工後の維持管理まで、ワンストップソリューションを提供。特に、スポーツ施設分野では、テニスコートやアスレチック走路において、プレーヤーの安全性と快適性を追求した独自の舗装技術を開発し、学校、企業、自治体などから高い評価を得ています。

また、環境配慮型舗装や遮熱性舗装、透水性舗装など、施設の付加価値を高める先進技術の提案により、民間のお客様の多様なニーズに応えています。さらに、施工後の定期点検や補修提案を通じて、施設のライフサイクル全般にわたるサポート体制を構築し、顧客との長期的な信頼関係の構築に努めています。

これらの取り組みを通じて、インフラ技術を基盤とした総合的な価値提供により、民間市場での持続的な成長を目指しています。

デジタル技術で現場力を強化

建設事業におけるDXの推進において、当社は工事部門社員の業務負荷削減を最重要課題として位置づけ、DX推進部と外部コンサルティングファームとの協業により、包括的な業務改善施策の検討を進めています。第三者の客観的視点を活用しながら現場の業務実態を詳細に把握し、効果を最大化できる形での施策推進に取り組んでいます。

施工現場では、BIM/CIMの本格導入により設計から施工、維持管理まで一貫したデータ連携を実現し、従来の2次元図面による作業から3次元モデルベースの効率的な施工管理へと転換を図っています。また、スマートフォン

を活用したGNSS端末の導入により、従来の測量作業を大幅に効率化し、誰でも簡単に高精度な位置情報を取得できる環境を整備しました。これにより、測量の専門技術者ではない若手社員でも現場で即座に正確な位置データを取得でき、作業効率の大幅な向上を実現しています。

さらに、IoTセンサーを活用した合材温度監視システムの導入により、アスファルト舗装における施工温度のリアルタイム監視を可能にし、品質の安定化と向上を図っています。また、AIによる安全管理システムの導入により、作業員の危険行動の早期検知や重機との接触リスクの軽減を実現し、現場の安全性を飛躍的に向上させています。これらの先進技術の活用により、品質・安全・生産性の三位一体での現場力強化を推進しています。

強み

- グループ会社24社を含めた地域ネットワークによる企業間連携
- 製品・工法の開発力を活かした製品部門と連携した提案営業
- 官民連携事業 (PPP/PFI) 等に対する提案力
- 路面太陽光発電舗装 (Wattway) の認知拡大
- グループ会社との技術者相互応援

リスク

- 原油価格の高騰などによる資材価格高騰、人件費高騰による収益の圧迫
- 官庁発注工事の工事量 (発注件数) 減少
- 現場作業員 (協力会社) の人材不足と高齢化
- 就職氷河期世代の技術者不足
- 時間外労働の上限規制

機会

- グループ会社との技術者出向によるグループ会社の受注拡大
- 官民連携事業の拡大
- インフラ老朽化による橋梁補修工事の増加
- MWDを活用した路面調査と補修設計提案
- スポーツ案件の受注拡大
- Wattway (路面太陽光発電舗装) の受注拡大

2024年度の成果

受注に関しては計画比95.0% (前年度比94.3%) と計画を達成することはできませんでした。

官庁発注工事の元請け・下請け工事が前年度比88%と発注件数の減少が影響した状況でしたが、民間工事の元請け・下請け工事が前年度比107.0%となり全体的な受注高減少を食い止めた結果となりました。そのような中でも官民連携工事については着実に成果があらわれており今後が期待できます。

工事部門は、年間出来高が計画比102.1% (前年度比109.8%) となり一人当たりの出来高生産性が前年度比110.3%となり生産性の向上が寄与した結果となりました。また、収益については、施工検討会の充実を図り生産性向上や手戻り工事の抑制を図った結果、前年度比107.5%の収益で収束しました。

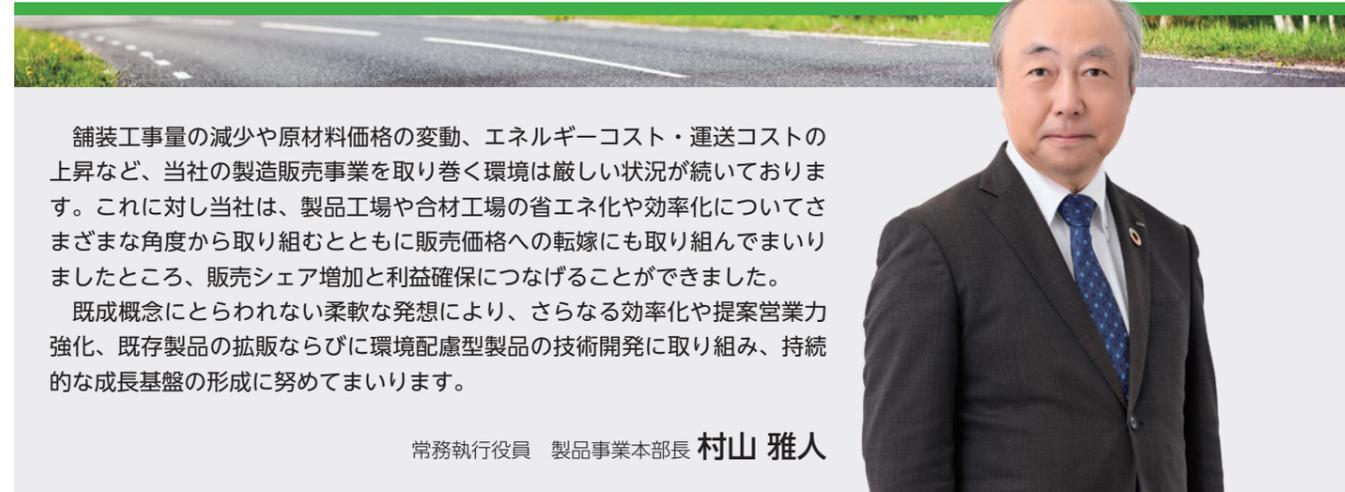
2025年度の取り組み

築50年経過の社会インフラの改修や予防保全が重要になってきており、当社が得意とする路面調査技術 (FWD、MWD Plus、AIを活用したスマホでの路面調査等) を活かし、再生CAEや橋梁の長寿命化が期待できるタフシャットRA工法 (床版の樹脂防水一体型舗装) 等の設計提案を活かしてまいります。また、スポーツ案件等の官民連携事業や私立大学へエンジニアリング力を活かした営業活動をしっかり実施し受注計画の達成を目指してまいります。

工事部門は、各支社の受注状況や持ち工事量を勘案した工事課員の有効配置で一人当たりの出来高生産性と出来高利益の計画達成を目指してまいります。大型工事での収益悪化が影響しないように本社・支社幹部が着工前の施工検討会や施工途中での施工検討会を実施して予定利益が確保できるように本社・支社が一体となって取り組んでまいります。

また、時間外労働の上限規制を考慮し、DXやAIを活用したデスクワークの生産性向上に取り組む残業時間の短縮を図ります。

製造販売・環境事業



舗装工事量の減少や原材料価格の変動、エネルギーコスト・運送コストの上昇など、当社の製造販売事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。これに対し当社は、製品工場や合材工場の省エネ化や効率化についてさまざまな角度から取り組むとともに販売価格への転嫁にも取り組んでまいりましたところ、販売シェア増加と利益確保につなげることができました。

既成概念にとらわれない柔軟な発想により、さらなる効率化や提案営業力強化、既存製品の拡販ならびに環境配慮型製品の技術開発に取り組み、持続的な成長基盤の形成に努めてまいります。

常務執行役員 製品事業本部長 村山 雅人

強み	リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ■ アスファルト乳剤散布車「ディストリビュータ」の機動力 ■ 多彩な製品ラインナップ(高付加価値な製品が充実) ■ 独自技術と製品開発力 ■ 自社製品・自社技術を用いた技術提案力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資材・エネルギー・輸送等のコスト変動 ■ 地球環境の変化(温暖化・異常気象・自然災害) ■ 低炭素・脱炭素に向けた顧客指向の変化 ■ カーボンニュートラルに向けた設備投資の増大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 価格転嫁に対する理解浸透 ■ 地球環境の変化(温暖化・異常気象・自然災害) ■ 常温混合物・中温化混合物・長寿命化舗装の需要拡大 ■ 安定した財務基盤に基づく積極的な設備投資

■ 資材・エネルギー・輸送コストの高騰に翻弄されつつも販売シェアを拡大

前年は、資材・エネルギー・輸送コスト等の高騰に翻弄され、一昨年に引き続き厳しい環境ではありましたが、製品販売やアスファルト乳剤散布作業費への価格転嫁に着実に取り組んだことで利益を確保することができました。心配していた顧客離れもなく、かえって販売シェアは拡大いたしました。今後、アスファルト等の原材料価格が安定すれば利益確保は十分に持続できると見込んでいます。今後の世界経済の変化に不安はあるものの、DX技術の導入による工場のさらなる効率化や全国の生産拠点配置を見直し集約化を進めて生産コスト削減を行い、環境変化に強く持続可能な体質を作っております。

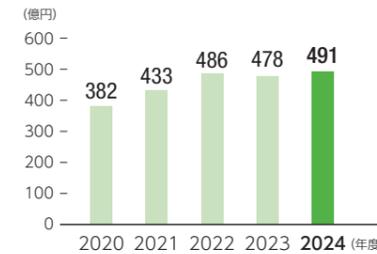
地球環境リスクについては、カーボンニュートラルへの対応が急務となる中、これを成長機会と捉え、製造法の見直しによる製品製造時のCO₂削減や中温化改質アスファルトや乳剤常温舗装、高耐久改質アスファルトなど、独自の技術を推進します。さらに、常温補修材の

「コールドパーミックス」や緊急補修材の「TOKE・パック」など、環境配慮型製品の拡販や社会ニーズにマッチした環境製品の開発を行っています。

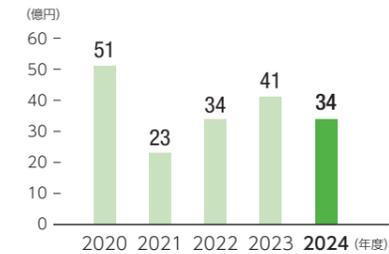
■ 技術の進化による効率化と環境への取り組み

当社の強みの一つにアスファルト乳剤散布車「ディストリビュータ」P.24(右上写真)の機動力が挙げられます。当社は、全国の工場に多数のディストリビュータを保有し、顧客のご要望に迅速に対応しています。近年、更なる効率化のため、受注から請求書発行までの一連の作業にDX技術を導入しました。オペレータの稼働状況がモニターされ視覚でわかるため配車がスムーズかつ適切になり、稼働時間が削減でき、結果的に働き方改革にもつながっています。「デリバリーボード」と呼ぶこのDXシステムは、建設クラウドとも連携し伝票処理の省力化も実現します。また、分解剤を同時に散布できる特殊ディストリビュータの全国配備を進めています。これに用いる独自開発の

売上高



セグメント利益



全国で活躍するディストリビュータ

分解剤は、アスファルト乳剤の乾燥・養生を待たずに接着能力を発揮できるため作業時間は劇的に短縮されます。

今後のさらなる成長に向けて必要なのは、徹底したコスト削減と製造方法の効率化にあると考えています。注力するのは、製造拠点の集約化と工場や機械のDX化です。具体的には、一昨年の大阪工場のリニューアルで培った省力化や省エネの技術を全国の工場に展開しコスト削減を進めます。また、製造拠点の集約化とともに、効率の良い工場の設計を前提に、老朽化した工場のリニューアルも順次進めていきます。さらに、貯蔵タンクを増やすなどバッファ機能(原材料のストック機能)を強化して在庫を適切に管理することで原材料の価格変動リスクへの対応力を強化します。合材プラントのカーボンニュートラルへの対応として、アスファルト合材工場へのフォームド装置(アスファルトを発泡化して中温化する装置)の導入を推進しています。さらに、バーナー燃料として廃食油の利用を開始したほか、重油から都市ガスへの切り替えも推進しています。

■ 製品輸送の効率化に向けた取り組み

当社は、出光興産株式会社と中部・近畿・中国エリアで改質アスファルトの製造委託(OEM)を相互で行う提携を開始しました。これにより、両社はそれぞれの納入先(顧客)に近い製造拠点を活用することで運送距離を短縮し、物流の効率化と製品の安定供給につなげます。

■ 提案営業でソリューションを提供

近年は、アスファルト舗装の詳細調査や修繕設計が求められるようになり、当社の技術の利用機会は増加しています。そうした場面では、舗装構造診断車「FWD」や舗装たわみ量・路面性状同時測定車「MWD plus」などを活用し「道路のコンシェルジュ」として当社の製品や工法を活かした最適なソリューションを提供する提案型の営業に注力してまいります。

■ 植物由来原料からつくるアスファルト代替製品を開発

当社は、石油由来資源に替わる新材料の開発や、カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発や普及など、持続的成長に向けた多くのテーマに取り組んでいます。すでに上梓している、高剛性アスファルト混合物「HSアスコン」の添加材や、樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA工法」の接着防水材には、植物由来の樹脂を使用しています。この素材の新たな活用分野を増やし、新たな需要を創造していきたいと考えています。現在力を入れているのが、植物由来原料からつくるアスファルト代替品「Bioバインダー」の早期の製品化です。将来懸念されるアスファルトの枯渇に対して備える製品であると考えています。

海外事業での展開

当社は、インド高速鉄道プロジェクトにおいて、スラブ軌道のCAモルタルに欠かせないA乳剤の技術移転や、P乳剤などの材料販売に関わっております。

これらの取り組みにより、我が国の鉄道システムの海外展開に対し貢献しております。



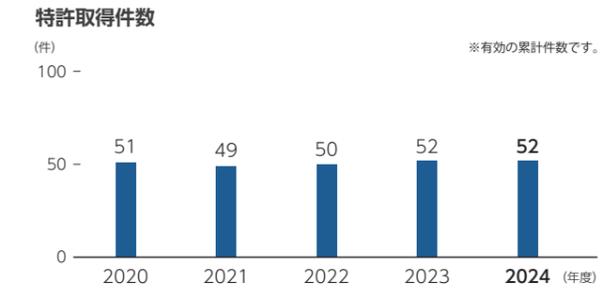
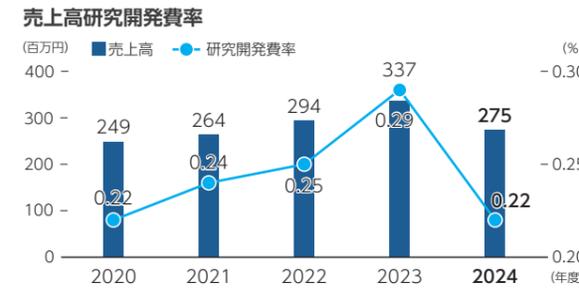
R&D戦略



R&D戦略：持続可能な未来を支える基盤技術の開発

当社のR&D戦略は、創業以来培ってきた施工の技術と化学的知見の融合「TOA Style」を礎として、社会ニーズと環境変化を的確に捉えた先進技術の研究開発を経営の中核に位置付けています。様々な社会課題に対応すべく、社内の横断的な連携とともに社外の研究機関とも協働し、独創的かつ革新的な技術の創出に取り組んでいます。

技術本部長 **吉武 美智男**



所有する測定機器のデータ連携により、劣化傾向の予測や維持管理計画の最適化を図る次世代アセットマネジメント手法の確立を目指した取り組みを進めています。インフラの耐久性向上の観点では、当社の強みでもあるアスファルト乳剤技術を活用した各種表面処理工法(ネオシール、エリクサーシールなど)の高度化を図り、劣化段階に応じた舗装延命策の技術ラインナップの強化を図っています。これらの技術を現場へ導入することによって、LCC(ライフサイクルコスト)の最適化とインフラ資産の高度化が期待できます。

社との連携のもと、国内気象・交通条件下における十分な耐久性を確認しておりますが、今後は災害対応型エネルギーインフラとしての実装可能性を検証して参ります。また、東京理科大学との共同研究において、走行中ワイヤレス給電(DWPT)に対応する舗装構造の最適化を進めており、将来のモビリティインフラを見据えた検討を進めて参ります。

低炭素で持続可能な社会を実現する技術

これまでと同様、カーボンニュートラルの実現に向けた舗装材料・工法の開発を進めています。中温化アスファルト混合物(ECOバインダーシリーズ)では、製造温度の低減によるCO₂排出量削減効果と混合物性能の両立を検証しており、実道での展開に向けた品質管理手法の確立を図っています。加えて、アスファルト乳剤を用いた加熱不要の常温混合物については、保管性や施工性に優れる特性を活かし、災害時のエネルギー供給が途絶した状況下でも活用可能な道路啓開に資する舗装材としての可能性を検証しています。さらに、植物由来のバインダー(Bioバインダー)の研究や、再生材の活用技術の高度化など、資源循環・環境負荷低減の両立に資する材料技術の確立に向け取り組むとともに、カーボンネガティブ等に資する素材の活用についても検討を進めて参ります。

次世代技術・新領域技術への挑戦

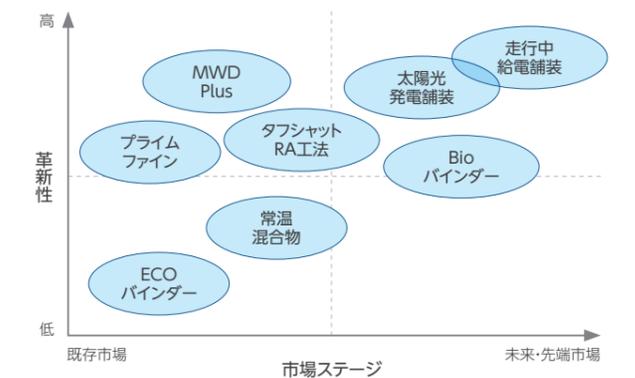
当社は、将来の社会インフラを見据えた次世代技術の開発にも積極的に取り組んでいます。太陽光発電機能を持つ舗装技術「Wattway」については、フランスColas

R&Dの方向性

当社は、R&D活動を「高耐久」「低炭素」「レジリエンス」「技術融合」の4軸で戦略的に展開しています。技術研究所が立地する茨城県つくば市にある、国や大学、民間企業の研究機関との連携を通じて、センシング、材料、エネルギー等の先端技術との融合による革新的な価値創出を志向しています。

また将来の技術開発を担う人材育成として、技術者の創造性を引き出す研究環境の充実を図りながら、社会的課題への先進的対応を可能とする体制の強化を進めています。今後も社会に選ばれ続ける企業として、持続可能な未来社会の実現に貢献すべく、実効性ある技術開発を推進してまいります。

R&Dに関するポートフォリオ



2024年度研究成果の振り返り

現場ニーズや社会課題に対応した技術開発とその社会実装を着実に進めてきました。

舗装分野においては長寿命化を図ることが課題となっており、この観点から路盤の耐久性向上が重要となるため、高性能なプライムコート材料である「プライムファイン」の実用化を進めました。道路インフラ管理の高度化という観点では、非破壊で走行中に舗装のたわみ量を連続測定できる「MWD Plus」の本格的な運用を開始し、構造評価の迅速化と維持管理の合理化が可能となりました。また、床版・防水層・基層を一体化した「タフシャットRA工法」は、主材料が植物由来樹脂を採用していることから環境配慮と耐久性向上の両立を

実現する新しい橋面防水技術として、実橋での展開が進み、東京都を中心に多くの機関でご採用頂きました。加えて、中温化や常温混合物などの研究成果を現場に活かす取り組みが進んだ一年となりました。

研究開発全体における特許出願7件、登録3件を実施しています。

道路インフラの高耐久化と効率的維持に資する技術

高度経済成長期に建設され、50年以上経過した社会インフラの老朽化対策や予防保全ニーズは喫緊の課題となっております。当社は維持管理の効率化と長寿命化に向けた技術開発を強化しています。具体的には、当社が

社会の未来を創る先進的なイノベーション

当社の最大の強みは、「変化を恐れない革新のDNA」です。独立系企業ならではの柔軟な発想と自由闊達な組織風土により、変化を恐れず、新しい挑戦に果敢に取り組む風土を育ててきました。

不確実性が高まる時代において、技術の延長線上では対応が難しい社会課題に対しても「変化を機会に変える力」によって挑戦を続け、従来の枠にとらわれない創造的ソリューションによって、人々の生活とインフラの未来を支えてまいります。



インフラマネジメント

インフラの長寿命化と
予防保全型マネジメントの高度化

当社は、構造物の老朽化が進むなかで、予防保全型のインフラマネジメントによる社会資本の高度化に取り組んでいます。独自に開発した移動式たわみ測定装置「MWD Plus」は、走行しながら路面たわみ量や性状を高精度に測定し、AI解析と連携することで、構造的弱点の予兆把握や劣化進行の可視化を可能とします。また、床版防水と舗

装を一体化した「タフシャットRA工法」では、防水性能の長期安定化と維持管理の省力化を両立させています。これらの技術を通じ、計画的かつ効率的な補修が可能となり、社会資本のLCC(ライフサイクルコスト)削減にも寄与しています。



移動式たわみ測定装置 (MWD Plus)



樹脂防水一体型アスファルト舗装 (タフシャットRA)



脱炭素

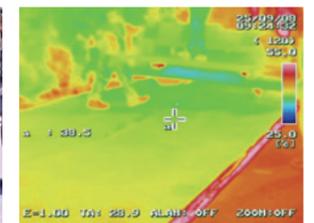
脱炭素社会に向けた舗装技術の革新

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、舗装材料と施工技術の両面から脱炭素化を進めています。製造・施工時の加熱温度を大幅に抑えた中温化あるいは常温アスファルト混合物の開発によって、CO₂排出量とエネルギー消費の低減を実現しました。また、植物由来の樹脂を用いたバイオアスファルト「Bioバインダー」

や、舗装表面にCO₂吸着機能を持たせた吸収型舗装の研究にも取り組んでいます。これらの技術は、地球環境に配慮した道路インフラのあり方を再定義し、将来的な原材料不足や環境規制にも対応できる持続可能な舗装技術として期待されています。



常温アスファルト混合物の舗設状況



再生可能エネルギー

災害対応と
再生可能エネルギー技術の融合

頻発・激甚化する自然災害への対応として、当社は道路インフラにおける再生可能エネルギー技術の導入にも注力しています。舗装と太陽光発電パネルを一体化した「Wattway」は、非常時の電源供給や地域のエネルギー分散化に貢献し、災害対応力を高める次世代インフラとして注目されています。また、東京理科大学と共同開発中の

「DWPT(走行中ワイヤレス給電)」は、EV車の走行中充電を可能とする舗装技術であり、東京都の先行プロジェクトにも採択されており、これからのエネルギーとモビリティをつなぐ基盤となるインフラ技術として、持続可能かつレジリエントな都市空間の構築に貢献しています。



太陽光発電舗装(Wattway)



非接触給電舗装



技術革新

異分野連携による
スマートインフラの社会実装

イノベーションを社会実装につなげるには、他分野との連携が不可欠です。当社は、モビリティやICT、農業、物流など異業種との協働を積極的に進め、AIやセンシング、通信技術を統合したスマートインフラの実現を目指しています。技術研究所が立地する、つくば市内の研究機関と連携し、技術の信頼性と社会適合性を両立させた開発

を推進して参ります。この取り組みによって単なる舗装会社の枠を超え、社会課題の複合的解決に資するインフラ・プラットフォーマーとしての進化を遂げつつあります。当社は今後も、社会とともに未来を創る技術革新を加速してまいります。

道建協 第22回 舗装技術に関する懸賞論文

研究開発部門 特別賞

電子線照射による道路用アスファルトの改質に関する基礎的研究

高エネルギー加速器研究機構との共同研究として実施した電子線照射によるアスファルト改質と再生の基礎研究の成果が第22回舗装技術に関する懸賞論文で特別賞を受賞

東亜道路工業のサステナビリティ

東亜道路工業グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

サステナビリティに関する基本的な考え

企業理念としての「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える」企業として、持続可能な社会の発展に貢献するために、事業活動を通じて社会的課題の解決と企業価値の向上を推進することです。企業に重要な環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の3つの視点から中長期的な持続可能性を推進していきます。

ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みは経営計画にも関わることであり、代表取締役社長が委員長となり「サステナビリティ委員会」を設置し、経営企画室が事務局となりサステナビリティ全般の経営計画の立案、展開、進捗管理を行い随時、取締役会に報告がなされ、監督する体制を構築しています。

中期経営計画(TOA ROAD Sustainable Plan 2026)でも具体的な施策を掲げその達成に向けて推進していきます。

リスク管理

代表取締役社長が委員長となり内部統制委員会において当社グループのリスク対策を平時より実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダーの強い信頼を得る企業を目指すことを目的とし、リスクマネジメント基本計画書を毎年更新して策定しております。

内容は、法令違反、ハラスメント、長時間労働、人権と働

く環境、製品・サービス、取引先の信用、安全衛生、環境の8つのリスク対策を立て、その実行を推進しております。

戦略

当社グループの事業の特徴は、公共工事を柱とした受注産業であり、社会からの要請やニーズに依存し、その原材料の多くは国内外の天然資源です。よって、そのマテリアリティは社会情勢や環境問題と深く関わっています。これらの観点から、下記の事項を持続可能な成長基盤を構築するためのマテリアリティとして抽出しました。

特定したマテリアリティ

- 2024年問題・担い手の確保
- 不確実性(国内外の社会情勢、気候)の時代
- 膨大にストックされた社会資本のマネージメント
- 地球環境問題
- 持続可能な資材の調達

気候変動に関する主なリスクと機会

区分	想定される事象	評価		実施中の対策・今後検討する対策
		2℃	4℃	
移行リスク	CO ₂ 排出規制に対応する設備投資の増大	大	中	・CO ₂ 削減に向けた合材製造設備の更新 ・中温化添加剤や中温化インバーターの積極的な展開
	合材製造のCO ₂ 排出量の抑制	大	中	・中温化合材・常温合材の販売の推進
	アスファルト価格の高騰や供給量の減少	大	大	・石油由来資源に替わる新材料の開発
物質的リスク	熱中症予防による作業効率の悪化	中	大	・ICTを活用した施工の効率化 ・熱中症対策用品の活用と体調管理
	天候不良による工期の遅れやコスト増	中	大	・気候予想を反映した工程管理や人員配置
機会	国土強靱化対策やインフラの更新	大	中	・舗装の高耐久・長寿命化の工法の設計営業 ・高耐久・長寿命化の材料の拡販
	中温化舗装・常温合材の需要拡大	大	中	・中温化・常温舗装技術の開発と普及
	環境対策関連工事の太陽光発電の関連事業	大	中	・路面太陽光発電舗装の実用化と全国展開

気候変動

シナリオ分析

当社グループでは、気候変動によるインパクトを国際エネルギー機関(IEA)の公表資料「持続可能な開発シナリオ」を基に世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指すうえで、2100年における気温の2℃上昇及び4℃上昇のシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し事業への影響度と対応策を分析しました。

指標と実績及び目標

当社グループは2013年度を基準年度とし2030年度の削減目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出量削減の取り組みを推し進めていきます。その中で具体的な施策は、社会環境及び当社のCO₂削減策の開発状況を踏まえて見直していきます。

気候変動に関する主なリスクと機会

■ スコープ1 ■ スコープ2 ■ スコープ1+2



スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

生物多様性

自然環境との共生を考えるうえで、生物多様性への配慮に取り組むことが気候変動対策とともに企業の責務であり課題であると考えます。

地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会の実現にむけて、環境に配慮したカーボンニュートラルに資する技術の開発、普及に努めます。

当社では持続可能な成長基盤を構築するため、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のテーマ及び目指す姿を設定し、社会課題の解決と持続的成長を目指してまいります。

重要課題	取り組みテーマ	目指す姿
従業員へのコミット (人的資本)	<ul style="list-style-type: none"> ● 客観的なエンゲージメントスコアの導入と改善 ● 一貫的な教育・育成体系に基づいた教育・育成 ● 安全・安心で快適な職場の提供 ● 福利厚生、各種手当の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントスコア 2024年度(実績) 51.8 2025年度(目標) 56.0 2026年度(目標) 58.0 ● 採用計画の確保(新卒入社) 2025年4月採用計画 53人(実績) 42人 2026年4月採用計画 51人 ● 離職率の低減 2024年度(実績) 3.42% 2025年度(目標) 2.0%
顧客へのコミット	<ul style="list-style-type: none"> ● 確実な品質の保証とワンランク上の出来ばえ ● 新たな付加価値の提供と納期厳守 ● ニーズに応じた最適なソリューション提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足度の向上
地域・社会へのコミット	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守、安全の確保 ● 社会貢献、慈善事業 ● 文化・教育活動への寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの向上 ● 社会貢献活動の推進
株主へのコミット	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化 ● 資本コストを意識した経営 ● 経営エンゲージメントの促進による信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主との対話 ● ROEを9.0% 2024年度(実績) 7.5% ● 配当性向50%以上 2024年度(実績) 100%
環境へのコミット (気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に伴う温室効果ガスの削減 ● 持続可能で環境に配慮した工法・材料の技術開発 ● 先進的なイノベーションへの挑戦 ● 「健康と環境の日」プロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減(2013年度を基準年度) 2030年度(目標) 50%削減 2024年度(実績) 28.2%削減

CSR推進部長メッセージ

2024年度は、新中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」で掲げたCSR経営への意識付け及び浸透を図る1年でした。全社を挙げて取り組んだ結果、従業員の意識及び行動の変化が着実に表れています。

新中期経営計画2年目の今年度は、大きく舵を切ったCSR経営をなお一層深化させるステージです。従業員、株主、顧客、環境及び社会のステークホルダーへのコミットを引き続き実行し、全てのステークホルダーに支持される経営を進めていきます。

執行役員 管理副本部長 CSR推進部長 **山田 裕史**



■ 持続可能な成長基盤確立におけるマテリアリティへの対応

新中期経営計画で抽出した5つのマテリアリティへの対応を確実に進めています。

喫緊の重要課題は「2024年問題・担い手の確保」です。当社は、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業になるために、サステナブルな人的資本経営を行っています。従業員を第一と当社は考え、長時間労働是正に努めています。業務見直し、各種電子システム導入、DX取り入れ及び生成AI活用等により従業員一人ひとりが生産性を向上でき、働きやすい環境作りを行っています。また、積極的な新卒採用及び中途採用を継続し、担い手を確保しています。これらの働き方改革やエンゲージメント向上による離職率低減にも取り組んでいます。

「不確実性(世界、国内、社会情勢)の時代」、「地球環境問題」及び「サステナブルな資材の調達」の各マテリアリティはそれぞれが互いに連関する重要課題と考え、真摯に対処しています。建設事業本部、製品事業本部、技術本部及びCSR推進部が緊密に連携することにより、これらのマテリアリティに対応しています。

新中期経営計画策定後、大きな道路陥没事故が起きたように、「膨大にストックされた社会資本のマネジメント」は当社の重要課題とともに社会が当社に寄せる大きな期待でもあります。当社は、高度かつ独自の技術力を駆使してステークホルダーからの期待に応えていきます。

当社は、持続可能な成長を続けられるために、各事業部が立てた戦略を有機的に結合させ、各事業の投資を適切に管理しています。今年度以降も中長期的な事業ポートフォリオマネジメントを行い、企業価値の創造をなお一層推進してまいります。

■ 企業理念、コンプライアンス経営

当社は、経営及び全従業員の存在意義を定めた企業理念を掲げています。経営及び全従業員が価値観を共有し、自らの考えや行動の指針としています。当社は常に企業理念に基づき経営を行っています。企業理念を具現化した経営がCSR経営です。

新中期経営計画、更には創立100周年ビジョン実現に向けて、CSR経営の基本原則であるコンプライアンス経営の強化は揺るぎないものです。持続可能な成長のためのドライバーとしてリスク管理を推し進めます。当社が社会から選ばれるために、法令遵守や企業倫理遵守を当社グループ全体が徹底しています。これからもCSR推進部は各事業部及び全従業員をサポートする役割を担っていきます。

■ サステナビリティを巡る課題への対応

環境保護として、地球温暖化、資源枯渇、生物多様性の損失などの問題に対応し、環境への負荷を軽減して自然や生態系を将来にわたり、健全に保つ活動として、温室効果ガス対策、再生可能エネルギーへの転換、生物多様性の保全に取り組んでいきます。

社会開発として、すべての人が公正に教育や福祉、社会サービスを受けられる環境をつくり生活を向上させるために、人種や性別などの違いが不平等の原因とならないよう、多様性を尊重し、だれもが参加できる社会の環境整備を行っています。社会開発として、将来の世代のために健全で平等な経済成長を目指し、労働環境を整備し、長期的なパフォーマンスを維持して利益を出す経営に注力し、社会保障の充実、公正な労働条件の提供を行っています。

上記のサステナビリティの課題に取り組むことで「企業価値の向上につなげ」「事業拡大の可能性を高め」「従業員エンゲージメントの向上」を図っていきます。

人材

人材育成及び社内環境整備

当社は、CSR経営を通じて持続可能な成長基盤を確立することを目指しています。

人材育成においては、社員のスキルアップやキャリア形成を支援する研修プログラムを充実させ、多様な人材が活躍できる環境を整えています。社内環境整備では、働きやすい職場づくりに注力し、健康や安全に配慮した職場環境を実現することで、社員のモチベーション向上を図ります。これらの取り組みを通じて、持続可能な企業としての責任を果たし、地域社会や環境への貢献を強化していきます。

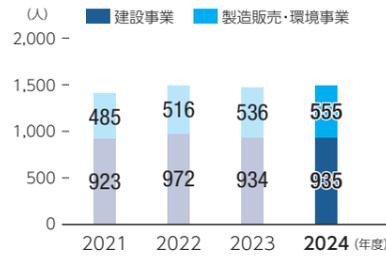
人材育成に関する基本的な考え方

国籍、年齢、性別等がそれぞれ違う多様な人材を能力や適性に応じて最適な役割や職務に配置し、個の能力を発揮させることが会社の変革の無成長・発展に必要であると考えており、中期経営計画に掲げる「挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に」を実現するため、企業価値向上に向けた持続可能な成長基盤確立のため一貫的な教育・育成体系に基づいた教育・育成で社員の能力開発を目指します。

階層別研修	実施回数	受講人数	研修内容
新入社員研修	1回	53名	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマター ● チームワーク ● 社会人基礎力 ● 事象理解
新入社員フォローアップ研修	1回	44名	<ul style="list-style-type: none"> ● 若手社員の心構え ● 社会人基礎力の振り返り ● ウェルビーイングの必要性 ● 目標設定(SMART)
管理営業系新入社員集中研修	1回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災被災地の踏査 ● 建設コンサルタント会社に所属する社員として、自らができる事とは ● 個人プレゼンテーション
3年目研修	1回	64名	<ul style="list-style-type: none"> ● コネクティングリーダーシップによるあり方 ● 相手の靴を履く、姿勢だけではなく感情に寄り添うコミュニケーション ● セルフリーダーシップを通じて今後のチームへの貢献を考える
1~3年目若手合同研修	1回	165名	<ul style="list-style-type: none"> ● まちづくりワークショップ ● チームプレゼンテーション ● 若手社員間のコミュニケーション活性化
5年目研修	1回	23名	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスに求められるロジカルシンキング ● テクノロジー時代の課題解決のアプローチ ● ゴールデンサークル理論 ● 自分を起点に問を立てるアートシンキングについて
主任研修	1回	59名	<ul style="list-style-type: none"> ● チームビルディングに不可欠な心理的安全性 ● 対話を生み出す傾聴と共感スキル ● 他者からの多様なフィードバックと役割の変化を受け入れる内省ワーク
OJTトレーナー研修	2回	68名	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動分析学に基づいたティーチングスキル ● 行動分析学に応じた観察ポイントとフィードバック
新任管理職研修	1回	23名	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネジメント(PMBOK) ● チームビルディング・マネジメントに必要なリーダーシップ ● アジャイル型プロジェクトマネジメントとDX
係長研修	1回	16名	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の時代に職務を生じる課題と合意形成の効果 ● メンバー一人ひとりの主体性、能力を引き出すコーチング ● メンバーがついていきたいと思うリーダーに不可欠なフォローシップ
室長研修	1回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ● マネージャーの心構え ● 部下の才能、強みを活用するマネジメント ● ポジティブ/ネガティブフィードバック ● メンバーのエンゲージメントを高める対話ポイント

人材

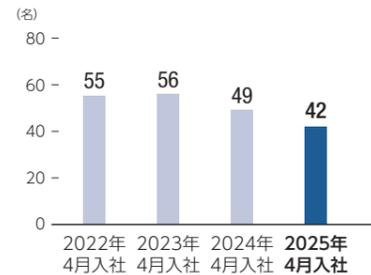
セグメント別従業員数



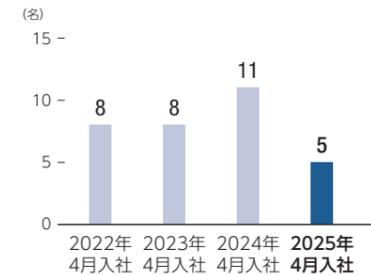
社員の男女比



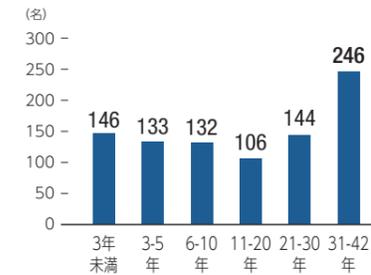
新卒採用実績



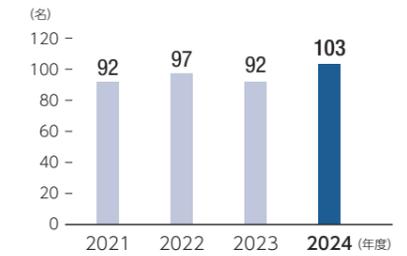
女性社員の新卒採用者数



平均勤続年数



再雇用制度利用者



D&I(多様な人材がお互いに個性を尊重し認め合う)に関する基本的な考え方

国籍、年齢、性別に関係なく一人ひとりが個性を発揮しながら生き生きと活躍できるよう安全・安心な社内環境の整備やワークライフバランス向上のため、アクションプログラムの制定を通じて働き方改革を進めるとともに、社員とその家族の安全と心身の健康確保に取り組みます。

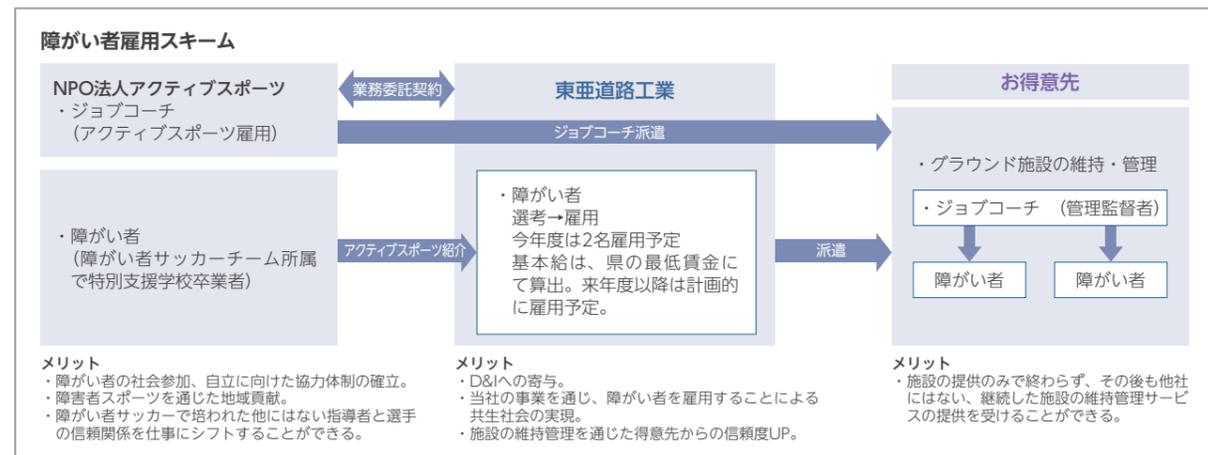
障がい者雇用の新たな在り方への挑戦

障がい者雇用については、障がいのある方も、それぞれの条件に応じたスタイルで働き、やりがいを得られる職場環境づくりに努めています。

一方、障がい者の法定雇用率は2024年度より段階的な引き上げが始まり、2026年7月には2.7%になることを受け、今後も計画的な採用活動を行うとともに、働きやすい労働環境の提供が企業には求められています。

そこで、当社は、障がい者雇用の推進と社会貢献を目的とする「障がい者雇用スキーム」を当社・お得意先・

NPO法人アクティブスポーツの三者で構築いたしました。これは、当社が施工したお得意先のグラウンド施設をアクティブスポーツ雇用のジョブコーチ指導のもと、同法人が運営する障がい者サッカーチームに所属する障がい者の方々(当社が直接雇用)に維持・管理を任せるというものであり、従来の設備の提供のみに留まらず、継続した施設づくりを提供できるという、三者それぞれがメリットを享受できるという従来には無かった全く新しいスキームです。



女性活躍推進

女性活躍推進に向けた取り組みは、教育・研修を通じてキャリア支援を強化するとともに、労働組合や経営幹部と意見交換を行うことで働き方に対するニーズを取り上げております。現在、管理職において女性社員が占める割合は0.5%であり、将来的にこの割合を増やすため次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(計画期間2021年4月1日～2026年3月31日)を策定し、その中において①採用における女性割合を10%以上とする②男女の平均勤続年数の差を1年縮めることを目標に掲げ、まずは将来、管理職となり得る女性社員数を増やすことおよび働きやすい社内環境を整えることに力を注いでいます。

「えるぼし」認定について

えるぼし認定とは、女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良である等の一定の要件を満たし、申請により厚生労働大臣の認定(えるぼし認定)を受けることができる制度です。当社は

健康経営に関する基本的な考え方

従業員一人ひとりの健康が持続的成長基盤であり、かけがえのない財産であると考えています。健康で活力ある状態で働くことは、能力を最大限に発揮し、組織全体の生産性や創造性を高めるとともに、企業価値の向上に直結します。経営課題の一つとして「健康経営」を推進し、心身ともに健やかに働ける職場環境を整えることで、従業員のウェルビーイングと持続的成長の両立を目指してまいります。

社員の健康増進

会社が健全な成長を続け理念実現に向かうためには、従業員とその家族の心身の健康が大前提であると考え、健康増進施策を行っています。

社員の健康管理を目的に毎年ウォーキング大会を実施しています。参加者には歩数計を支給し、2か月間にわたる活動で、2025年度は141名が参加しました。



2025年8月12日付で「えるぼし」認定の5つの評価項目のうち「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「多様なキャリアコース」の3つにおいて基準を満たし、えるぼし2段階目の認定を受けました。

多様な働き方

多様な人材がいきいきと活躍できる自由闊達な企業風土を目指しています。2025年4月には、子育て中に勤務する社員に対し、子の看護等休暇制度を法定以上の小学校6年生修了まで育児短時間勤務制度を同じく小学校6年生までに引き上げました。

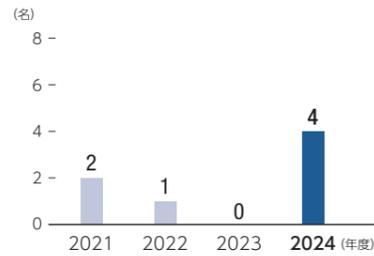
再雇用制度・高齢者の雇用

社員の希望があれば、定年退職後も技術や経験を活かし活躍できるよう、再雇用制度を設けています。

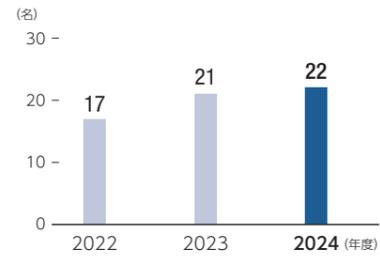
また、高齢者の社会参加を促進する観点から、現場や工場の軽作業に高齢者雇用を進めています。各事業所において、豊富な知識と経験を基に積算業務、施工管理、安全管理等教育・指導を行っています。

人材

短時間勤務制度利用者数

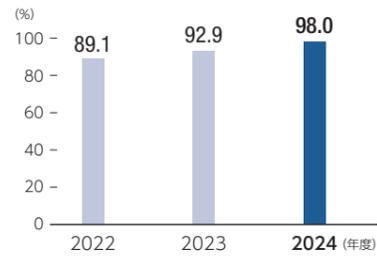


女性技術者数



*技術者(施工管理職・製品製造職・品質管理職・研究技術職)

入社1年定着率



健康診断・メンタルヘルスケアの実施

全社員に対して、健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。健康診断は、積極的な働きかけにより健康診断受診率は100%を達成しています。メンタルヘルスケアは、毎年1回全社員を対象にストレスチェックを行い、定期的にその結果を確認することで、自身の状況を分析して不調のリスクを低減させます。結果を集団的に分析して職場環境の改善につなげています。東亜道路

健康保険組合では24時間365日いつでも利用できる電話健康相談窓口を設け、いつも相談できる安心感を提供しています。

産業医の活動

本社ビルで毎月1回開催している衛生委員会にて、社員の健康障害の防止、健康の保持増進の措置や職場環境について議論をしています。

エンゲージメントに関する基本的な考え方

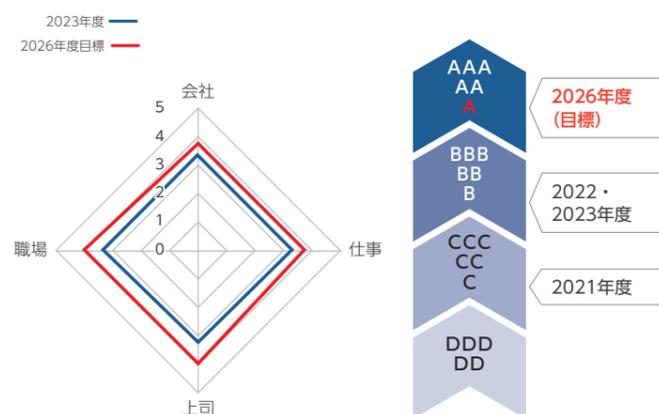
企業の根源的な力を強化するには、社員一人ひとりが動きが、動きやすさを感じられる職場環境の実現に企業がコミットし、相互に理解しあうことが重要と考えています。

これらの観点より、中期経営計画の重要な柱として「従業員のエンゲージメントの向上」を掲げています。現在、この「エンゲージメントの向上」を目指し、第三者調査会社による調査結果に基づき定量的、定性的に抽出された各種の課題に対して事業部ごとに改善に向けた様々なアクションプログラムを実施しています。

従業員エンゲージメント調査の実施状況

2024年度の調査結果より、今後の組織力強化に向けた課題が明らかとなりました。

具体的には事業環境の変化に応じた人材の柔軟な採用・配置、知見・ノウハウの共有・標準化、階層間の意思疎通の促進、制度の多様性対応、職場環境の改善、ライフスタイルに応じた選択肢の拡充、働きやすさと働きがいの両立、属人化の防止、業務品質の安定化、開かれたコミュニケーションの促進、ナレッジ活用の環境整備、制度設計の見直し、将来性への期待、組織文化の醸成、心理的安全性の確保など、組織力強化に向けた課題と期待が明らかとなりました。これらの課題と丁寧に向き合い、引き続き会社と社員が共に成長できる組織を構築してまいります。



安全衛生に関する取り組み

安全衛生水準の向上

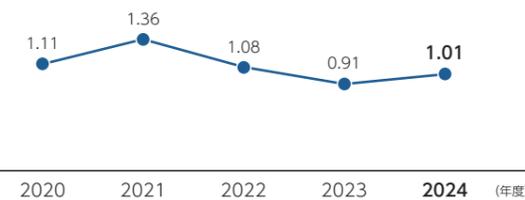
当社は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システム運用にかかる従業員の職務、責任及び権限を明確化、明文化するとともに、PDCAサイクルを

回し、安全衛生水準を自主的・継続的に向上させ、心身ともに健康で快適な安心で安全な職場を提供することに取り組んでいます。

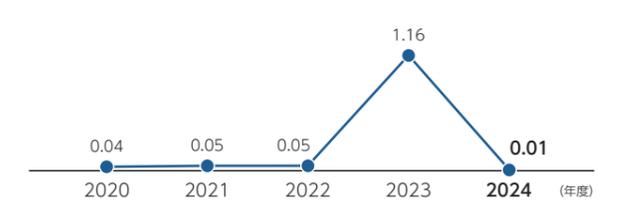
2025年度 安全衛生・環境保全管理方針

管理方針	<p>安全衛生 労働安全衛生関係法令・社内安全衛生規程等の順守徹底はもとより、労働者等の協力のもと、安全衛生委員会等の活発な活動を礎として安全システムのPDCAを確実に実施し、災害・事故防止を図り、心身ともに健康で快適な安心安全な職場を提供する。</p> <p>環境保全 地球環境の保全にむけて環境関連法令・エネルギー関連法令順守はもとより、循環型社会を構築するため「環境保全活動及び省資源活動の推進」を基本方針とし、建設副産物の適正処理や再資源化及び環境汚染の防止に努める。また、省エネ・省資源活動により環境負荷の軽減を図り、自主的で継続的な取り組みを行う。</p>
達成・管理目標	<p>【安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 死亡災害ゼロ ● 重機災害ゼロ ● 労働災害の発生件数を直近5年平均25%低減(15件以下) ● 休業4日以上の労働災害(6件以下) ● 交通災害事故の発生件数を直近5年平均比増大させない(11件以下) <p>【環境保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 重油・アスファルト・廃棄物等の流出・飛散 ゼロ ● 社会インフラにかかわる施設の損壊ゼロ ● 公衆災害事故の発生件数を直近5年平均比増大させない(5件以下) ● 施設損壊事故の発生件数を直近5年平均比増大させない(4件以下)
重点施策	<p>I. 労働災害撲滅への安全衛生活動活性化3現主義(現地で現物を現実に観る)により現場の状況に即した適切な災害事故防止対策の実施</p> <p>II. 交通災害事故撲滅運動の推進</p> <p>III. 心身両面にわたる健康づくりと快適な職場環境の形成</p> <p>IV. 公衆災害・第三者災害事故防止対策の徹底</p> <p>V. 環境・リサイクル社会への対応</p> <p>VI. 安全衛生水準の向上 建設業労働安全衛生マネジメントシステムの確実な運用</p>

度数率



強度率



災害復旧支援を通じた社会貢献

当社は災害時の迅速な対応を通じて地域の安全確保に貢献することを重要な使命と位置づけ、衛星電話や安否確認システムを整備し、通信障害にも対応可能な体制を構築しています。過去の災害対応では停電や交通網の寸断下でも迅速な復旧作業を実施し、各支社の衛星通信設備を活用して事業継続と地域支援を両立しました。

災害復旧支援は地域経済や生活基盤の再建に寄与する社会的意義の高い活動であり、今後は防災協定の締結や地域連携の強化を通じて、支援体制のさらなる拡充を目指します。



マネジメント体制

取締役 6名 (うち女性1名)

代表取締役社長 執行役員社長
森下 協一 指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
18回/18回

在任年数:12年
所有株式数:129,092株

社外取締役
楠美 雅堂 独立役員
社外
指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
18回/18回

在任年数:5年
所有株式数:6,019株

代表取締役執行役員副社長
堀之内 悟 指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
18回/18回

在任年数:9年
所有株式数:103,285株

社外取締役
田原 裕子 独立役員
社外
指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
17回/18回

在任年数:4年
所有株式数:3,034株

取締役常務執行役員
仲村 直規

取締役会への出席状況
14回/14回

在任年数:1年
所有株式数:19,121株

社外取締役
市川 祐一郎 独立役員
社外
指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
14回/14回

在任年数:1年
所有株式数:338株

監査役 3名

監査役
森 信一 独立役員
社外

取締役会への出席状況
18回/18回
監査役会への出席状況
9回/9回

在任年数:14年
所有株式数:14,142株

常勤監査役
竹内 良彦

取締役会への出席状況
18回/18回
監査役会への出席状況
9回/9回

在任年数:4年
所有株式数:37,229株

監査役
藤田 浩司 独立役員
社外

取締役会への出席状況
18回/18回
監査役会への出席状況
9回/9回

在任年数:6年
所有株式数:3,798株

執行役員 21名

専務執行役員
(株)東亜利根ボーリング社長
杉崎 匡孝

常務執行役員
建設事業副本部長 工事部長
岩佐 次弘
製品事業本部長
村山 雅人
関東支社長
吉田 和博
建設事業副本部長 営業部長
大竹 和彦
中部支社長
田光 剛
技術本部長
岡 邦彦
経営企画室長
梶岡 聡
技術本部長
石橋 善明

執行役員
九州支社長
河西 誠
(株)梅津組社長
齊藤 庄秀
関西支社長
松嶋 徹
技術本部技術営業部長
阿部 長門
管理副本部長 CSR推進部長
山田 裕史
管理本部経理部長
戸倉 克夫

東北支社長
中野 誠
富士建設(株)社長
昆 建吾
北海道支社長
前原 泰明
関係事業部長
棚橋 滋男
技術本部長
池田 尊彦
建設事業本部 企画開発部長
新田 浩

氏名	役職名	社外役員	選任理由	指名・報酬委員会	主な専門的経験分野						
					企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	技術・品質	財務・会計	法務コンプライアンス	ESG	ダイバーシティ・ジェンダー
森下 協一	代表取締役社長 執行役員社長		入社以来、主に工事、営業部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、2016年には取締役常務執行役員に就任、2017年には代表取締役社長に就任し、強いリーダーシップと決断力をもって当社の経営にあたり、継続的な企業価値の向上に努めていると判断したため。	●	●	●	●				
堀之内 悟	代表取締役 執行役員副社長		入社以来、主に工事部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、2018年には代表取締役常務執行役員に就任、2023年には代表取締役執行役員副社長に就任し、社長の直下として社長を補佐し、会社の構想や経営判断、事業展開を行うなど、当社の経営を担い、継続的な企業価値の向上に努めていると判断したため。	●	●	●	●				
仲村 直規	取締役 常務執行役員 管理本部長		入社以来、主に管理部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、現在は常務執行役員管理本部長として、当社の管理部門を統括しており、取締役として求められる能力が培われております。当社が持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すにあたり、適切な業務執行を行う人材と判断したため。		●			●			
楠美 雅堂	社外取締役	●	公認会計士としての見識と経験、会社財務・法務・税務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断したため。	●	●			●	●	● (ガバナンス)	
田原 裕子	社外取締役	●	地域社会問題、高齢化社会と社会保障の専門家としての長年にわたる豊富な知識と幅広い見識に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断したため。	●				●	●	● (環境・社会)	● (女性)
市川 祐一郎	社外取締役	●	企業経営者としての見識と経験、知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断したため。	●	●			●	●	● (ガバナンス)	
森 信一	監査役 (社外監査役)	●	長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に精通されており、その高い見識と幅広い経験を当社の監査に反映していただけると判断したため。					●	●		
竹内 良彦	常勤監査役		入社以来、主に管理部門に従事し、財務及び会計に関する豊富な経験と知見を有し、2016年からは当社取締役役に、また2021年からは当社監査役に就任し、それらの職務を適切に遂行してまいりました。その高い見識と幅広い経験を当社の監査役として職務を果たすにふさわしいと判断したため。		●			●	●		
藤田 浩司	監査役 (社外監査役)	●	弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高度な専門知識、さらに経営に関する深い理解を有しており、社外の立場から監査役としての職務を的確に遂行いただけると判断したため。		●				●	● (ガバナンス)	

(注) 1. 社外役員の●は、独立役員を示しております。 2. 指名・報酬委員会の●は、委員長を示しております。

社外取締役メッセージ

当社では、中期経営計画における戦略の一つとして、ガバナンスの強化を掲げています。現在、取締役6名のうち社外取締役が3名を占めており、第三者の視点と知見・スキルを取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。



左から社外取締役 市川 祐一郎、社外取締役 楠美 雅堂、社外取締役 田原 裕子

多様な知見と長期的視点を活かし、 変化の時代に持続可能な成長基盤を築く



社外取締役
楠美 雅堂

創立100周年ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」に向けた 中期経営計画の推進に関連し、会社全体としての課題や、 取締役会の果たすべき役割等について

当社は、創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を2021年に決めました。あるべき姿を実現するために、現在、中期経営計画での第2ステップに入っており「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を目指し、中期経営計画(2024年4月～2027年3月)が進行しています。売上高、営業利益の数値目標を含め高いレベルの目標に向け、あるべき姿になれるよう努力を続けています。

全社・グループ課題として、人材不足・高齢化への対応、原材料価格の高騰、DXの推進、気候変動への対応、中期経営計画の達成、資本効率の向上等があります。利益追求だけではなく、CSR経営へのシフトを行い、持続的成長基盤を確立するためには、これら課題に対してのボトムアップでの取り組み、トップダウンでの具体的な施策の実施が求められます。取締役会では事業を取り巻くリスクを特定し、リスクを過大評価することなく、適切なリスク管理体制を

構築・監督することが求められています。

取締役会での経営の考え方が、現場を動かしている社員に共感され、浸透し、社員が意欲を持って取り組んでいくことが重要です。社会からの要請が激しく変化する中で、企業活動、環境問題への取り組み等、簡単なことではなく、根気強く継続的に取り組んでいかなくてはならない課題が多いと感じています。

当社の取締役会は多様な人材で構成されています。社外の取締役は社内の視点とは違った第三者の視点を大切にし、助言、意思決定に参加していくことが重要な役割です。当社の社外取締役は、大学教授、企業経営経験者、公認会計士の女性を含む3名で構成されており、社外取締役が取締役全体の半数の構成となっています。取締役会での承認事項、報告事項は事前に情報共有されていて議論ができる環境は整っており、質問・意見交換・議論をしたうえで意思決定が行われています。取締役会は、多様性から生まれてくる力を活用し、客観性・公平性が見失われることがないように注意し、会社の発展に貢献していける機関でなくてはならないと考えています。

革新技術を起点に、社会課題解決と 経済的価値の好循環を創出



社外取締役
田原 裕子

創立100周年ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」に向けた 中期経営計画の推進に関連し、会社全体としての課題や、 取締役会の果たすべき役割等について

近年、技術力や独自開発の素材、地域のニーズを反映した提案力やノウハウなどの強みを活かして、官民連携事業や景観・スポーツ事業における受注が好調で、柱として成長している点を心強く感じています。

一方、少子高齢化・人口減少の進展によって国内の道路事業は厳しい競争にさらされていますが、当社には社会課題のソリューションとなりうる、競争力のある技術や商品が少なくないと思います。例えば、道路インフラの老朽化への対応が社会的に喫緊の課題となっている日本において、舗装構造診断車(FWD)、路面性状自動測定車(CHASPA)、舗装検査車(MWD Plus)など路面の状況を低コストで効率的にセンシングする技術のさらなる普及は、

インフラの予防保全に役立つものと期待しています。また、従来の太陽光発電技術に比べて暴風雨に強く、設置場所の自由度の高い太陽光発電舗装Wattwayや走行中ワイヤレス給電技術の社会実装や普及を通じて、持続可能な社会の実現に向けてより一層貢献することが望まれます。

中期経営計画(2024～2026年度)では計画の骨子として新たにCSR経営へのシフトを掲げ、株主や顧客へのコミットはもちろん、従業員、地域・社会、環境などを含めたすべてのステークホルダーへのコミットを具体的に示した点も時宜を得た判断だと評価しています。資本コストを意識した経営や市場との対話、従業員のエンゲージメントの重視など、新たな企業経営のあり方に対応しつつ、取締役会のモニタリング機能の充実に努め、CSR経営の実現に寄与したいと考えております。

現場の知恵と戦略的判断で、 持続可能な成長と挑戦を加速



社外取締役
市川 祐一郎

中期経営計画の推進に関し、 その課題と取締役会の果たすべき役割

昨年6月より社外取締役を拝命して1年あまり経過し、事業状況をかなり把握できるようになりました。その過程で私なりに見えてきたTOA ROAD Vision 2030(TOA Styleをさらに磨き社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ)を目指すべく策定された中期経営計画(TOA ROAD Sustainable Plan 2026「CSR経営へのシフト」[「持続可能な成長基盤の確立」]を目指す)を推進する上での課題は、成長戦略の要である投資領域の選択とそのバランスのとれた最適な投資ポートフォリオの検討・追求であり、その解決に資するのが取締役会の果たすべき役割と考えます。個別・具体的には次のとおりです。

① **〈設備投資〉** 将来的な生産性維持向上のための既存設備の更新は着実に行われているが、より優先度の高い持続可能な成長戦略に沿った新ビジネスへの挑戦となる投資がまだ不足しているのではないか。新ビジネスのアイデアは、現場の中堅・若手から積極的に募り、取締役会にても建設的に検討を進める必要がある。ICT、DX、AI等の活用もより前向きに考慮する。

② **〈人的資本投資〉** 持続可能性の観点(人材不足対策)からこの重要性は益々高まる。

③ **① 社員のエンゲージメント向上のための投資(処遇の改善、**

健康経営、ダイバーシティ経営)は積極的になされ、会社の魅力となっており、社員の採用にも役立っている。取締役会においてもさらに積極的に推進する。

④ **② 能力レベル向上のための投資(会社独自の従来型研修・訓練とリスクリング)のうちリスクリングに関する投資をより多く行い、マンパワーの向上を図る必要がある。** 取締役会としても、今後の会社全体の潜在的能力を向上させ社員のリテンションにつなげるべく、魅力的で効率的な研修制度を検討する。

⑤ **〈R&D投資〉** 環境問題解決や成長戦略のニーズに合致し、社内外のシーズに基づくものを検討していく必要があるが、やや積極性に欠けているのではないかと。取締役会としては、イノベーションの引き金とすべく、より現場のニーズやあらゆる社員からのアイデア・要望を適切に汲み取っていただける制度を検討する。

⑥ **〈M&A投資〉** 今のところM&A案件に余り積極的ではないが、今後市場の拡大が大きくは望めない中、経営資源の獲得、新たな技術・ノウハウの獲得、市場シェアの拡大、事業の多角化等ポジティブな目的に沿ったM&Aを積極的・広範にリサーチして、実現していくべきである。取締役会としては、積極的にポジティブなM&Aを推進していく組織の可否の検討が必要である。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東亜道路工業グループは、コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダーから信頼される社内体制を整備・構築することが重要であると認識しています。

また、迅速かつ的確な経営の意思決定のもと、業務遂行の経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能及び各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの詳細については、当社ホームページに公表しています。

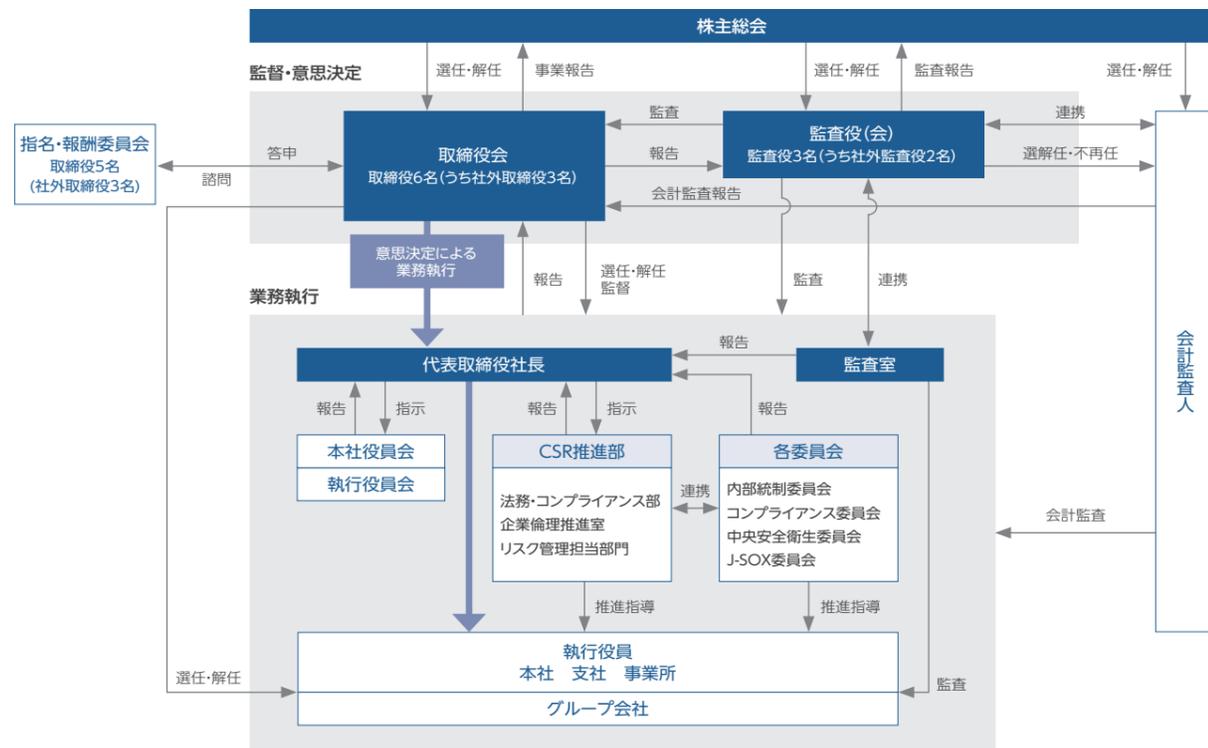
コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.toadoro.co.jp/ir/governance/>

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は、取締役6名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)となっており、業務執行者である執行役員24名の業務の監督を図っています。

取締役会により、決定した経営の基本方針のもと、監督機能と、執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性・効率性を向上しています。意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。また、監査役と会計監査人及び、監査室との間で相互の連携を図り、監査の実効性を確保する体制を整備しています。客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役3名の監督、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が整っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2025年6月27日現在)



■ 内部統制システム

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えています。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えています。

コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員

会として、コンプライアンス委員会を設けています。また、法令・諸制度の制定・改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会など多様な視点を組み入れ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進部を設置しています。

財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しています。また、グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上を図っています。

	議長・委員長	構成	内容	2024年度開催回数
取締役会	代表取締役社長	6名 (社外取締役3名)	取締役及び監査役にて、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時開催し、経営方針及び重要事項の決定ならびに執行役員の業務執行の監督を行っています。	18回
指名・報酬委員会	社外取締役	5名 (社外取締役3名)	任意委員会として、取締役の選解任及び方針、代表取締役及び役付取締役の選定・解職、取締役の報酬等及び方針、後継者計画(育成を含む)に関する事項等について審議し、取締役会に答申しています。	2回
監査役会	監査役	3名 (社外監査役2名)	経営に関する意思決定及び業務執行に対し、専門的見地から監視・監督しています。また、監査役と会計監査人及び監査室との間で相互の連携体制を整備し監査の実効性を確保しています。	9回
内部統制委員会 コンプライアンス委員会	代表取締役社長	4名 (社内取締役・事務局)	コンプライアンスの強化及びリスク管理の推進を行い法令遵守、企業倫理の遵守をグループ全体で推進していく活動を行っています。	各委員会 3回 講習会 8回 監査 18回

■ 取締役会の実効性評価

当社は、全取締役、監査役を対象としたアンケートを用いて、構成・運営・議案審議等の観点から取締役会の実効性を分析・評価しています。

また、アンケート結果の概要ならびに、意見のすべてを取締役に報告し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。2024年度において、以下の点について議論を行いました。当社は、全取締役、監査役を対象としたアンケートを用いて、構成・運営・議案審議等の観点から取締役会の実効性を分析・評価しています。

また、アンケート結果の概要ならびに、意見のすべてを取締役に報告し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。2024年度において、以下の点について議論を行いました。

経営方針／取締役会のあり方／リスクマネジメント／M&A戦略／コーポレート・ガバナンス／サステナビリティ(気候変動リスク・人権等)／主要事業における重点課題、業務執行について

コーポレート・ガバナンス

社外取締役からの意見

社外取締役	ご意見
楠美 雅堂	当社取締役会は、実効性確保及び意思決定機能の向上を図ることを目的として、毎年、取締役及び監査役にアンケートを実施し、その回答を集計・分析を行っています。定量的な分析に加え、自由記載のとりまとめも行った資料をもとに意見交換を行うことで、課題や改善のポイントを確認しています。
田原 裕子	当社の社外取締役は公認会計士、企業経営経験者、大学教員の女性を含む3名で構成されています。取締役会では各自の経験や専門の立場から率直に質問や意見を述べ、議論を経て内容が改善されることもあり、外部の視点を活用していただいていると思います。
市川 祐一郎	取締役会の構成は、6名中3名が社外取締役で専門が異なり多岐にわたる議論が可能である。開催頻度は、定期が月1回以上、この他必要に応じて書面決議を行っており、妥当である。付議事項は適切であり、議論は率直・活発で建設的であり、迅速かつ柔軟に意思決定がなされている。問題が起きたときの対策や対処は適切である。

中核人材の登用における多様性確保

当社では、多様な人材を適材適所に配置し、能力を発揮させることが会社の持続的な成長と発展に不可欠であると考え、中期経営計画に掲げる「持続可能な成長基盤の確立」を実現するため、経営基盤の強化戦略として人材育成と確保、働きやすい環境づくりとして女性活躍をはじめとする「多様性」「インクルージョン」の推進、さらに4週8休の実施等、社員が健康的に働くことができる安全・安心な職場環境と制度の整備を進めています。

女性活躍推進については、教育や研修を通してキャリア支援を強化し、労働組合や経営幹部と意見交換を行い、働き方に対するニーズを拾い上げています。現在、女性の管理職に占める割合は0.5%であり、将来的にこの比率を現状より増加させていくことを目標とし、女性活躍推進法に基づく行動計画の中で、2026年3月末時点において、以下の目標を掲げています。

- ①採用における女性割合を10%以上とする
- ②男女の平均勤続年数の差異を1年縮めること

まずは将来、管理職となり得る女性職員の母数を増やし、働きやすい職場環境の整備に注力していきます。なお、過去2年間の女性採用については、2022年度は8名(14.5%)、2023年度は8名(14.3%)を採用し、中途採用者については本人のキャリアを活かした採用と育成・配置を行い、従前より管理職として登用しています。

取締役・監査役のトレーニング

取締役及び監査役には、求められる役割と責務を十分に果たす人物を選任し、社内取締役及び監査役には、当社の

事業・財務・組織等を熟知した人物を選任しています。また、コンプライアンスに関して定期的に研修を実施し、会社法等、会社経営に必要な知識の習得に関しては、社内研修や外部機関が提供する講習なども取り入れています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、独立性の基準を作成しております。また、選定にあたっては経営に対して、積極的かつ建設的な提言ができる人物を候補者としています。

後継者承継計画

当社では、最高経営責任者の後継者承継計画について、経営理念や経営戦略を踏まえて適切に行っていますが、手続きの客観性・適時性・透明性を高めるために、社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において、候補者が社長に相応しい資質を有するかを十分な時間をかけて審議しています。

役員報酬の決定方針等に関する事項

取締役会にて基本報酬とインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬を導入しています。報酬額の割合は株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とし、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制

業務執行の詳細は、担当役員から社外取締役及び社外監査役に説明を行い、監査業務に係る事項は常勤監査役から社外監査役にそれぞれ説明を行い、経営参画及び監査機能が発揮できるサポート体制を構築しています。また、取締役会資料については社外取締役及び社外監査

役が十分に検討する時間を確保できるよう事前配布しています。取締役会において重要なリスクなどの意思決定を行う場合は事前説明を行い、期待する機能が十分に発揮できるように環境整備に努めています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	131	99	—	—	32	5
監査役(社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	47	47	—	—	—	6

(注) 1. 当期末在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。
2. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬の総額の内訳は譲渡制限付株式報酬32百万円であります。

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、及び中央安全衛生委員会とCSR推進部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。

また、安定収益を確保し企業価値を毀損しないため、国内外の法令、社内規則、さらに企業倫理の遵守等のコンプライアンスをはじめ、事業に関連する内外の

様々なリスクを適切にコントロールすることを目指して「経営リスクの洗い出し」を実施しています。

当社グループの役員及び従業員等が自ら関係するリスクの内容及び対策を熟知し、的確な行動が取れる環境整備の一環として、本回答結果を全社員に開示するとともに、事業所におけるコンプライアンス研修ならびに定例会議等の場を通じて浸透を図っています。

リスク管理基本方針

当社グループは、平時よりリスク対策を実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の皆様や地域、社会から強い信頼を得る企業を目指す。

(行動方針)

不確実性の存在という前提のもとに、リスク管理の実践を通じて、事業の継続的・安定的発展を確保する。

- すべてのステークホルダーに共通する利益の阻害要因の除去・軽減に努め、信頼と期待に応える。
- 社会資本整備を担う基幹産業としての立場を自覚し、法令や社会規範を遵守する。
- 人を大切にす産業を目指し、安全対策の強化、充実をはじめ、当社グループの役員及び従業員等とその家族の安全と健康を確保する。
- リスク情報は迅速に報告し、共有化するとともに、一人ひとりがリスクを管理する意識を持つ。
- リスクに対する認識や対応能力の向上を図るとともに、社会的要請に耳を傾け、リスク管理のシステムの維持改善に努める。

事業継続計画(BCP)

大規模事故・災害発生時、停電・断線・輻輳による通信網の障害を想定し、安否確認システムを導入しています。また、本社及び各支社に衛星電話を配置し、速やかに被害状況の把握と事業継続・復旧ができるよう備え、

適時、衛星電話を使用した連絡体制の確認や全国・全社員を対象として安否確認サービスを用いた安否情報の確認を行い災害時の速やかな対応に備えています。

コンプライアンス

東亜道路工業グループ行動規範の遵守

当社は、公正・透明かつ自由な競争を通じた企業活動を基本とし、企業倫理の徹底と法令遵守に取り組んでいます。刑法や独占禁止法をはじめとする関係法令に違反することのないよう、「コンプライアンス規程」および「独占禁止法遵守のための行動指針」を整備し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

法令遵守の徹底

企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう体制の強化を図り、コンプライアンス経営の確立を図る目的で、「コンプライアンス規程」に則りコンプライアンス研修等の必要な措置をとります。

独占禁止法の趣旨と規制の具体的な内容の理解のため

また、社会資本整備を担う企業としての責任を自覚し、技術開発、安全対策、環境保全などに継続的に取り組んでいます。企業倫理・技術者倫理を重視し、法令や文化を尊重した事業活動を推進するとともに、行動規範の実効性を確保し、万一の際には迅速な対応と情報開示を徹底することで、社会から信頼される企業を目指しています。

に「独占禁止法遵守のための行動指針」を作成し、コンプライアンス研修等で活用し理解を深めています。

営業活動における厳格な法令の遵守と業務の透明性確保を目的に、「営業接触ガイドライン」を策定し、営業活動の報告・承認体制を確立しています。

公正な競争と取引

当社は、過去に独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。事態を受け、当社では様々な再発防止対策を策定し、継

続して実施しています。特に、「営業活動予定・実績表」の運用は営業活動を行うすべての社員を対象に日々の活動を報告し、上位者の承認を受けるようにしています。

公益通報制度

役員及び社員などからの相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「公益通報制度」を設けています。通報を行った者に対する不利益な取扱いがないよう適切な措置をとっています。本制度の周知徹底及び情報収集できる仕組みの拡充とあわせ、弁護士などの専門家による「外部通報窓口」

を設置しています。当社及びグループ会社に公益通報制度を含めたコンプライアンス研修を実施して、コンプライアンス意識の浸透に努めています。公益通報の件数はなかなか減りませんが、是正措置を図り再発防止に努め、なお一層の改善に努めています。

人権について

企業は、社会を構成する一員として、人権をはじめ環境や法令遵守などの様々な分野において、企業の社会的責任(CSR)を果たすことが求められています。なかでも、人権尊重はCSRの重要な柱であり、同和、ジェンダー、障がい者、LGBTなど様々な問題に対する認識を深め、人権尊重の理念に沿った企業活動を行っていくこと

が、社会に信頼される企業として持続的に発展していく重要な要件となっています。

東亜道路工業株式会社とそのグループ会社は、すべての人々の人権を尊重するとともに、働きがいのある企業グループの実現を目指します。

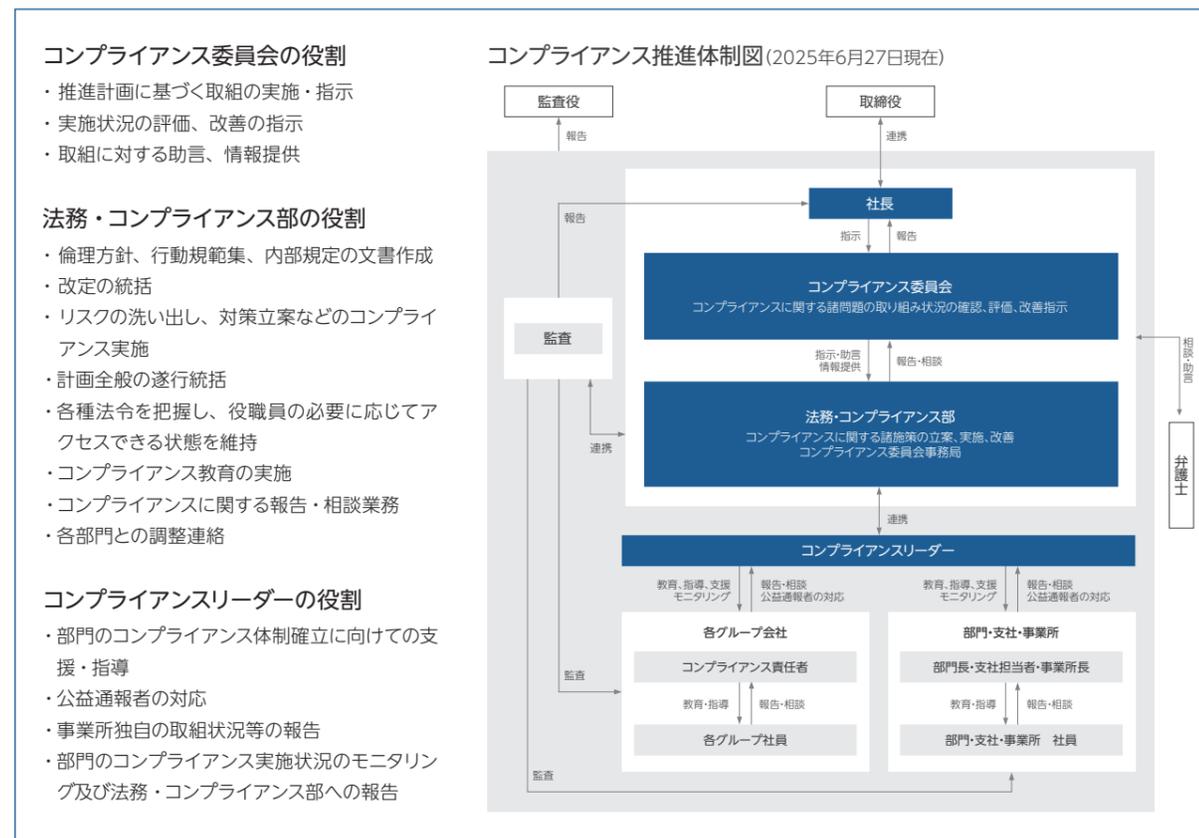
- ・人権と人格を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- ・心身ともに健康で、安全で安心していきいきと働くことができる職場環境を築きます。
- ・ダイバーシティを推進し、すべての人が率直に意見や行動をしめせるよう、お互いの考え方や立場を尊重し、自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
- ・一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、個性を發揮しながら自立的に目標にチャレンジし、自身の成長とともに、ゆとりと豊かさを実現できる活力ある企業グループを目指します。

多様性とインクルージョン

東亜道路工業グループでは成長意欲を持つ従業員が、業務に参画する機会を持ち、多様な人材が活躍することで生き活きと仕事ができる自由闊達な企業風土によって社会や環境に貢献する製品・工法を創り出すことに繋がっていきます。

性別、国籍、障がいの有無、子育てや介護などさま

ざまなライフスタイル、志向を持った人たちが、それぞれの条件に応じたワークスタイルで働くことができ、自身の働きがいを得られるよう、また、仕事以外のプライベートな時間に充実した活動ができる環境を目指します。



パートナーシップ構築宣言

当社は、「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。」という企業理念のもと、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。この理念に基づき、サプライチェーンの取引先や価値創造を共に目指す事業者の皆様との連携を深め、共存共栄の関係を築くことで、新たなパートナーシップの構築を目指します。私たちは、未来に向かって共に歩む絆を育み、積み重ねた信頼を基盤に、柔軟な発想で社会的課題に取り組む協働の姿勢を大切に、重点項目に取り組んでまいります。



11年サマリー

その他、財務情報の詳細は二次元コードからご覧ください >>



		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	108,660	106,389	92,807	104,460	111,930	108,593	112,262	110,153	117,032	123,991	119,642
売上高	(百万円)	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575
営業利益	(百万円)	5,538	5,487	5,325	4,300	3,653	4,753	7,165	5,516	4,736	5,473	5,015
経常利益	(百万円)	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,110	3,139	2,987	2,518	△231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127
キャッシュフロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	△3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	△1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,294	△2,579	△1,905	△779	△3,250	△1,752	△2,089	△2,842	△2,971	△3,995	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,912	△2,435	△1,031	△910	△1,890	△2,878	△3,888	△2,856	△853	△2,693	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308
財政状況												
流動資産	(百万円)	56,930	58,045	56,576	66,487	63,963	59,529	61,883	58,249	59,427	61,566	60,001
流動負債	(百万円)	39,964	39,179	35,151	42,400	42,341	35,248	35,860	31,075	31,460	32,487	30,401
有形固定資産	(百万円)	20,070	20,372	20,301	19,683	20,672	20,196	19,988	20,592	21,339	23,085	23,707
純資産額	(百万円)	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711	56,214	56,931
総資産額	(百万円)	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721
1株当たり												
1株当たり当期純利益	(円)	81.00	61.89	58.90	49.67	△4.57	81.23	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22
株価収益率	(倍)	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07
1株当たり配当額	(円)	13.0	10.0	12.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	18.0	42.0	90.0
1株当たり純資産額	(円)	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	834.88	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37
財務指標												
総資産利益率 (ROA)	(%)	5.1	3.9	3.7	2.8	△0.3	4.9	5.3	4.4	3.6	6.3	5.7
自己資本利益率 (ROE)	(%)	13.7	9.4	8.4	6.6	△0.6	10.1	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5
自己資本比率	(%)	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.4	58.1	59.1	59.0	61.1

※当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各項目は当該分割を考慮した金額としております。

連結財務諸表

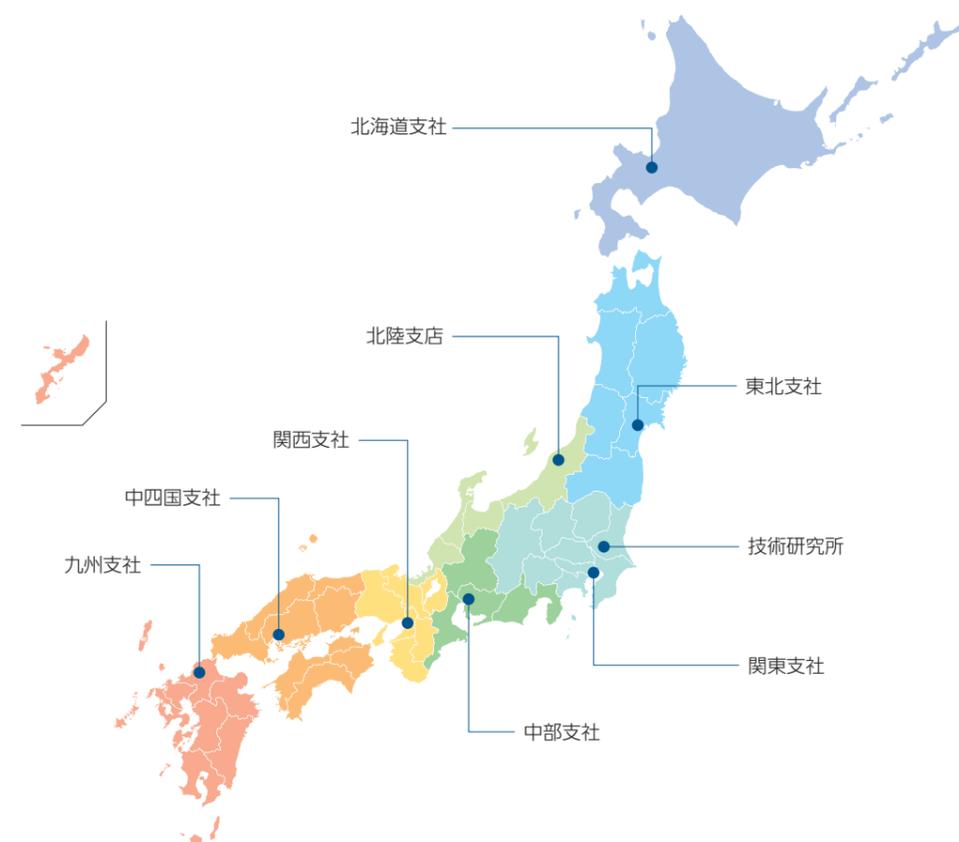
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	(自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	(自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,680	6,256
減価償却費	2,194	2,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△17
減損損失	0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△54
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	748	53
固定資産売却損	77	116
受取利息及び受取配当金	△183	△221
支払利息	13	26
持分法による投資損益(△は益)	△0	△2
固定資産売却損益(△は益)	△46	△495
売上債権の増減額(△は増加)	2,674	△577
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△358	937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△424	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	1,946	△7,275
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△673
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△279	282
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△355	△74
その他	889	△604
小計	12,504	△56
利息及び配当金の受取額	183	221
利息の支払額	△13	△67
法人税等の支払額	△1,762	△1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,911	△1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△2,615
有形固定資産の売却による収入	141	556
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	14	1,056
貸付けによる支出	△36	△117
貸付金の回収による収入	101	14
無形固定資産の取得による支出	△44	△103
その他	△77	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,488	5,000
長期借入れによる収入	1,350	—
長期借入金の返済による支出	△548	△600
自己株式の取得による支出	△1,002	△1,175
配当金の支払額	△855	△1,974
非支配株主への配当金の支払額	△29	△35
その他	△120	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	1,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,222	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	10,004	14,227
現金及び現金同等物の期末残高	14,227	12,308

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	東亜道路工業株式会社 (TOA ROAD CORPORATION)	支社	北海道支社 / 東北支社 / 関東支社 / 中部支社 / 関西支社 / 中四国支社 / 九州支社
設立	1930年11月28日	支店	宮城支店 / 北陸支店 / 東京支店 / 横浜支店 / 千葉支店 / 茨城支店 / 北関東支店 / 中京支店 / 四国支店
資本金	75億8,418万8,930円	営業所	全国主要31営業所
代表者	代表取締役社長 森下 協一	製品工場	全国24工場
従業員数	1,064名	合材工場	全国43工場
本社所在地	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号 TEL 03 (3405) 1811	技術研究所	つくば市
特定建設業許可	国土交通大臣 (特-6) 第3226号	グループ会社	株式会社東亜利根ボーリング 丸建道路株式会社 富士建設株式会社 株式会社富士グリーンテック 株式会社梅津組 株式会社サンロック荒川 始建産業株式会社 札幌共同アスコン株式会社 その他16社
宅地建物取引業免許	東京都知事 (12) 第33430号		
建設コンサルタント登録	国土交通大臣 建03第3788号		
建築士事務所登録	一級 東京都知事第57907号		
測量業者登録	国土交通大臣 第 (3) 34128号		



株式情報 (2025年3月31日現在)

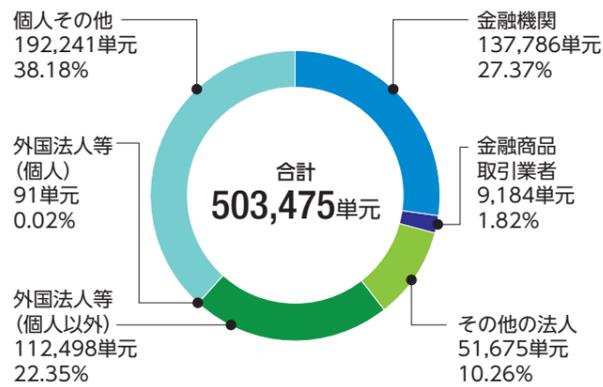
株式状況

発行可能株式総数 191,042,000株
 発行済株式の総数 46,278,131株
(自己株式4,116,599株を除く)
 株主数 8,561名

株主メモ

証券コード 1882
 上場証券取引所 プライム市場
 事業年度 4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL 0120-232-711

単元株式の所有者別状況(1単元100株)



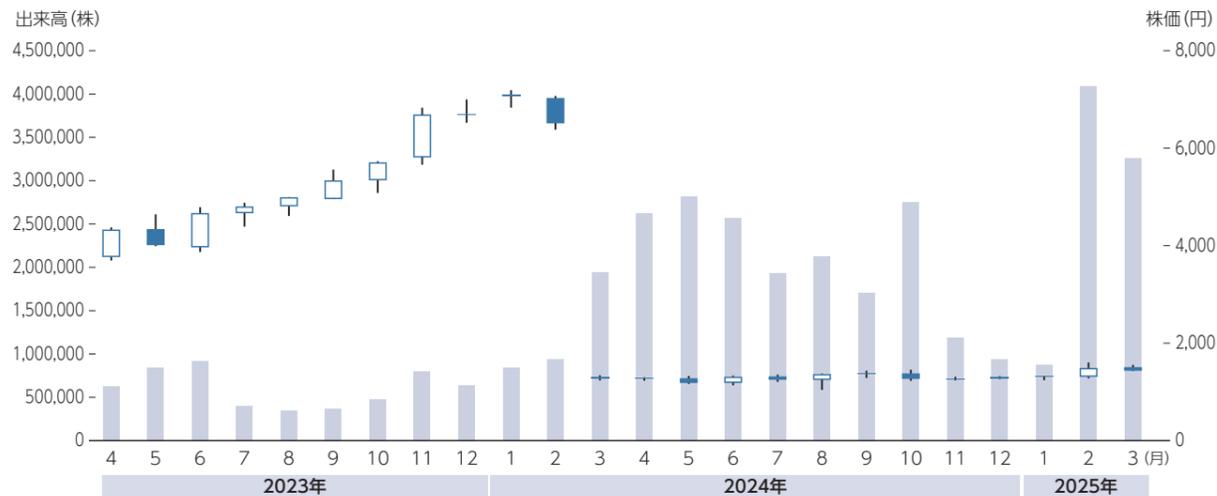
(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ41,165単元及び99株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	6,828	14.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,067	10.95
株式会社横浜銀行	2,288	4.95
株式会社三井住友銀行	2,072	4.48
東亜道路従業員持株会	2,045	4.42
東亜道路取引先持株会	1,782	3.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,266	2.74
株式会社りそな銀行	1,200	2.59
損害保険ジャパン株式会社	1,200	2.59
株式会社佐藤渡辺	1,000	2.16

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



(注) 2023年4月1日付けで所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。
 2024年4月1日付けで所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

第三者意見



東京大学先端科学技術研究センター特任准教授
吉村 有司氏

東亜道路工業グループの取り組みに対して、本グループ統合報告書2025の記載事項をベースに第三者としての意見を申し上げます。

今年度は昨年度と比較して、「長期ビジョン2030～中期経営計画の概要」が具体的なプロセスとして記載されたことが大きく発展した点です。初めての統合報告書が作成された2022年度においても「創立100周年ビジョン (TOA ROAD Vision 2030)」という言葉や、それに向けたロードマップが見受けられますが、「長期ビジョン2030」という明確な一枚の図として打ち出されたことが大きな一歩です。また、長期目標を掲げながらも、CSR経営へのシフトとマテリアリティなど、昨年度から進められていることを中期経営計画2026の進捗報告として提出されている点も価値あることだと思います。

その他、今後に向けて期待を述べたいと思います。これからの50年という長期スパンで我々の社会変化を鑑みた時、データやAIの進化とそれらの社会への浸透を無視することはできません。特に生成AIの活用は既に日常生活に入ってきており、無くてならないものにまで昇華しています。

いっぽうで、建築・土木・都市分野ではこれらの活用が他分野に比べて大幅に遅れていることもまた事実です。DXとは「データ化」のことではなく、デジタルテクノロジーを活用してこれまでの考え方や事業のあり方を根本から変える概念を指します。そういう意味で言うと、我々の分野(建築・土木・都市分野)におけるDXは始まったばかりです。この分野を積極的に推し進めていただくことによって、世界的なリーダーとして社会を牽引していただきたいという期待があります。

ただ、唐突にDXといっても「なにから始めたら良いのか分からない」、「全然違う畑の話ではないか」と思わ

れるかもしれません。また、DXという言葉には「なにかしら新しいセンサーや機器を開発して、新しくデータを収集する」ということを想像されるかもしれません。そのようなご意見はごもっともだと思います。しかし、そのような大それたものからではなく、もっと身近なところからDXを進める方法もあります。

例えば創立100年を目前に控えられているということを見ると、これまで社内に蓄積されてきたデータは膨大なものに上ると想像できます。それらが人知れず「お宝として」会社の中の何処かに眠っている可能性もあります。

それらを整理してみたり、各部署にバラバラになっているデータを洗い出してみるというだけでも相当な価値のあるデータになると思います。その辺りからDXを始めていくというのは、これまでデータやAIに触れたことがない方々にとってはとても筋の良いことだと思います。また、そのような視点から始めることによって、これまで縦割りで分断されていた部署間の交流が始まるかも知れませんし、従業員の皆様のエンゲージメントも向上し、ひいてはウェルビーイングの向上にも繋がるかもしれません。

その延長線上でデータサイエンス部門の創出なども眺みながらDXを進められ、その先に日本社会全体を牽引する企業さんになられることを期待します。